

日本における女性知事の政治運営の特質と 「見えざるハードル」¹

Invisible Hurdles Facing Female Governors in Japan

小西 美穂²
Miho Konishi

In Japan, the first female governor was elected in 2000. To date, there have been only seven Japanese female governors total. Despite the male-dominated situation, all of the female governors have been reelected and have a proven record of achievement. What are the characteristics of their political management? Do they prioritize different policy issues than male governors? This study confirmed that there were no differences in the policies between male and female governors. However, interviews with the governors revealed the prevalence of "three invisible hurdles (psychological, structural, and political)" facing female governors in political management.

キーワード：女性知事、ジェンダー、障壁、地方政治、リーダーシップ

Key Words : Female governors, Gender, Barriers, Political leadership

第1章 はしがき

1.1. なぜこの問題を取り上げるのか

日本では、女性の政治参画が極めて遅れている。2021年3月、世界経済フォーラムが発表した「ジェンダー・ギャップ指数」の政治参画分野で、日本は156か国中147位と、先進国や東アジア太平洋地域で最下位であった³。衆議院議員

に占める女性の割合は9.9%(2021年2月現在)で、この数値は、列国議会同盟(Inter-Parliamentary Union)のデータによると、190か国中166位(2021年2月現在)と最低レベルである⁴。参議院議員は22.9%で、地方政治レベルでは、都道府県議会の平均が11.5%、市区町村議会14.8%(2020年12月31日現在)である⁵。市区町村で女性議員がゼロの議会は、総数1,741のうち311にのぼっている

1 本稿は2021年度早稲田大学大学院政治学研究科修士論文をもとにしたものである。修士論文の作成では、吉野孝先生と中村理先生にお世話になりました。心より感謝を申し上げます。

2 関西学院大学総合政策学部特別客員教授

3 世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2021」<https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2021>.

4 列国議会同盟(2021)「Monthly ranking of women in national parliaments」<https://data.ipu.org/women-ranking?month=2&year=2021> (2021年4月9日にアクセス)。

5 総務省(2020)「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査等」(2021年5月13日にアクセス)。

表1. 歴代女性知事⁶

都道府県	氏名	初当選時党派	推薦・支持政党	初当選年	初当選年齢	在任期数	経歴	最終学歴
大阪府	太田房江	無所属	自民, 公明, 民主, 自由, 改革クラブ	2000	48	2	通産省, 岡山県副知事	東京大学
熊本県	潮谷義子	無所属	自民, 公明	2000	61	2	社会福祉法人團長, 熊本県副知事	日本社会事業大学
千葉県	堂本暁子	無所属		2001	68	2	TBSディレクター, 参議院議員	東京女子大学
北海道	高橋はるみ	無所属	自民, 保守新党, 公明	2003	49	4	通産省, 経済産業省経済産業研修所長	一橋大学
滋賀県	嘉田由紀子	無所属	社民	2006	56	2	京都精華大学教授	京都大学大学院
山形県	吉村美栄子	無所属		2009	57	4	会社員, 県教育委員, 行政書士	お茶の水女子大学
東京都	小池百合子	無所属		2016	64	2	キャスター, 衆議院議員	カイロ大学

注：各都道府県ウェブサイト、全国知事会ウェブサイト、各新聞、辻(2013)を参照して作成

(2019年12月31日現在)⁷。

こうしたなか、日本では女性議員の「数」を増やす必要性が叫ばれてきた。男性議員に比べて女性議員は、「女性の地位向上」「教育」「子育て」「人権」といったソフトな政策⁸を志向することが明らかになっており(竹安 2004: 114-115)、女性議員が少ないと、こうした女性の利益につながる女性政策が議題として設定されにくいという問題があるからである(御巫 1999; 川人 2007; 大山・国広 2010など)。2018年には、「政治分野における男女共同参画の推進法」が施行され、「政治分野における男女共同参画の推進は、・・・男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指して行われるものとする」(第2条)と定められた。女性議員を増やす機運は高まりつつある。しかし、「数」が増えても当選回数を重ね、要職に上り詰めなけれ

ば声が届けられないといった課題が残る。女性政策の実現には、「ポジション」が重要なのである(三浦 2016: 46)⁹。

ここで本研究は、地方自治体トップの女性都道府県知事に着目する。知事は行政部の長であり、政策の決定や予算などをめぐって強い権限を持ち、一議員でいるよりもトップダウンで政策を実現させることが制度上可能だからである。

日本において、初めて女性で知事となったのは、2000年に大阪府知事に就任した太田房江である。表1の通り、女性知事は太田が先駆けとなって、熊本県、千葉県、北海道と2000年代前半に相次いで誕生し、歴代7人が就任した¹⁰。全員が再選を果たし、最も在任期間が長いのは、連続4期16年つとめた北海道の高橋はるみ知事である。

6 所属党派および推薦・支持政党は初回選挙時のもの。「支援」として関わった政党は除いた。吉村と小池は現職(2021年5月現在)のため在任期数は途中時点を示す。知事の経歴調査には、全国知事会ウェブサイト、個々の知事選挙に関する各新聞記事、都道府県ウェブサイト、辻(2013)を参照した。

7 内閣府男女共同参画局(2019)「女性議員がゼロの市区町村議会の割合」<https://www.gender.go.jp/policy/mieruka/pdf/map4.pdf>(2021年5月6日にアクセス)。

8 竹安は男性議員が志向する政策を「ハード」な政策と表現している。第2章参照。

9 三浦は女性関連政策実現のカギとなるのは「クリティカル・アクター」と呼ばれる女性議員の存在で、その条件は「コミットメント」「ポジション」「ネットワーク」であると主張する(三浦 2016: 46)。

10 歴代公選知事累計300人の伝記をまとめた八幡和郎(2007)と全国知事会ホームページを用いて筆者が算出すると、都道府県知事は戦後に公選公職になって以降、329人が就き、このうち女性は7人で2.1%(2020年10月現在)。現職は小池百合子(東京都)と吉村美栄子(山形県)の2人で、47都道府県全体で4.2%である(2021年5月現在)。

東北地方で初の女性知事となった山形県の吉村美栄子は、2期目に無投票で再選されたが、山形県で知事選が無投票となったのは54年ぶりであった(大森 2016: 249)。滋賀県の嘉田は2010年に再選された際、42万票を集め、滋賀県知事選挙史上最多得票の記録を残した(折立 2013: 379-380)。元防衛大臣の小池百合子は、2016年に290万票を得て東京都知事選挙に圧勝し、日本の首都で初めての女性知事となった。新型コロナウイルスの対応でもリーダーシップを示している。日本の政治では、女性知事は、なお数において少ないとはいえ、政治トップリーダーとしての実績を積んでいるのである。

それにもかかわらず、女性知事が男性知事のもとでは実行されないような女性政策を実施したとか、女性のための新しい政策方針を打ち出したという報道はほとんどなく、女性知事がなぜ女性政策を重視しないのかの理由もほとんど検討されていない。また、女性知事の政治運営にはどのような特徴があり、どのように地方政治を変え、政治運営においてどのような困難に直面したのかといった点も、必ずしも十分に研究されていない。

本研究では、「議員とは異なり、制度上は大きな権限を持っているにもかかわらず、なぜ日本では女性知事が女性政策を推進しないのか」という問いをリサーチクエスションとする。そして、2000年から2017年にかけて、その地域で初めて女性の知事となった全7人の所信表明演説の分析と本人たちへのインタビュー調査をつうじて、女性知事の政治運営の特質と、女性知事が直面したハードルを明らかにし、「制度上大きな権限を持っているにもかかわらず、日本の女性知事が女性政策を推進することができない」理由を解明する。

政治に多様な民意を反映させるため、住民に身近な地方政治で女性リーダーを増やすことは重要である。いまだ十分に議論されていない女性知事の政治運営の特質とその限界を検討する本研究

は、今後の地方政治における女性政治リーダーの役割を展望することに資すると考える。

1.2. 本研究の構成

本研究では以下のような構成をとる。第2章では、日本における女性政治家に関する先行研究を整理・検討したうえで、先行研究の問題点を指摘し、「制度上大きな権限を持っているにもかかわらず、日本の女性知事が女性政策を推進することができない」理由に関する仮説を立てる。第3章では、女性知事の政治運営の特徴を政策選好から分析する。女性知事の政策選好を所信表明演説のヒューマンコーディングによって男性知事と比較分析し、これにより、女性知事は前任の男性知事と重視する政策課題が異なるのか、また女性議員が女性政策を重視するのと同じような傾向や特徴があるのかを明らかにする。第4章では、知事経験者らへのインタビュー調査によって、女性知事特有のハードルの有無や、あるとすればどのようなハードルであり、どのように克服したのかを聞く。これらをつうじて、女性知事がやりたい政策を実現させるうえで、不利な立場にあるのかどうかを確認する。最終章では、以上の分析結果を要約し、得られた知見の含意を述べ、今後の研究課題を明らかにする。

第2章 先行研究の批判的検討と仮説

女性政治家に関する主要な先行研究を検討すると、女性知事の分析の視点は、女性知事の誕生、女性知事の政策選好、女性知事の政治運営という3項目に整理することができる。

2.1. 女性知事の誕生

女性知事はどのように誕生し、そこにどのような背景があったのだろうか。2000年以降に、女性

首長が急増していることに注目した辻由希は、戦後全女性首長の経歴調査を行い、増加の要因を分析した。その結果、女性首長には①公務員・資格職¹¹と、②地方議員という2つの主要なキャリアパスが存在し、特に市町村レベルでは②の地方議員出身者が多く、地域で培った人脈や経験が首長の政治的資源になっていたことがわかった。1990年代から2000年代にかけて、子育てや介護といったケアの社会化が日本の政策課題となり、教育や福祉政策の実施責任が国から地方へ移っていったこと、さらには旧来型の地方政治行政への批判の高まりが、女性首長の登場を促したと結論づけている(辻 2013)。

辻の分析対象の主要な層は、市区町村の女性首長であった。女性知事7人のキャリアパスをみると、表1に示した通り、中央官僚2人(太田房江、高橋はるみ)、国会議員2人(堂本暁子、小池百合子)、民間3人(嘉田由紀子、吉村美栄子、潮谷義子)で、地方議員出身者はゼロであった。地域に根差した人脈や経験はあまりみられなかったが、中央官僚と国会議員出身者は、前職時代に中央省庁のもつ政策情報を入手でき、知事となるために有利なりソースを持っている(片岡1994:116-117)。この点で、7人中4人は知事としての経歴には申し分なく、3人の民間出身者の場合は、政治経験や地域の人脈はほとんどゼロのため、就任段階でハンディキャップがあったともいえよう。

実際、民間出身の潮谷義子(熊本)は筆者のインタビューで選挙当時を振り返り、選挙応援に自民党亀井静香議員が来る際、「名前が静香ときいたので、演説の壇上に上がるまで女性歌手だと勘違いしていた」と語っており、政治にはまったくの素人であった¹²。そのような潮谷がなぜ知事候補者として擁立されたのかについて、2004年4月に

行われた潮谷の2期目の知事選を参与観察した中條美和は、熊本のような保守的な風土では、政党よりも女性団体の支援が女性知事を再選に導くといったメカニズムを明らかにしている(中條 2017)。

さらに中條は、2000年から2018年までの全218都道府県知事選挙を分析し、女性が立候補する知事選は、女性有権者の投票率が上がることを統計的に実証した(中條 2018)。以上のように、女性知事は、女性団体や女性有権者の期待をうけ、女性の声を代弁する期待も背負いながら知事になっていく側面がある(五十嵐・シュラーズ 2012:323-334)。

女性知事の選挙運動が、政党に頼らない市民運動を基盤としたり、中央政党との軋轢が表面化したり(秋山 2018:49-74, 183-209)と多様であることからメディアも注目し、女性知事のライフストーリーに焦点をあてた研究は十分になされてきた(濱賀編 2013; 五十嵐・シュラーズ 2012; 女政のえん編 2016; 一瀬2017など)。

2.2. 女性知事の政策選好

女性知事の政策選好について、歴代7人全員の特徴を具体的に分析した先行研究はない。ただし、女性議員の政策選好については多くの研究蓄積がある。女性議員と男性議員では、重視する政策が異なり、男性中心の議会では女性の利益を十分に代弁することはできないことが明らかにされている(大山2016; 山口2002)。

まず、地方議員レベルでは、竹安栄子が、2002年に6万人を対象とした全国地方議員調査¹³を行った。議員が議会の一般質問で取り上げる政策争点を16に分類し、政策選好を調査した結果、男女に明瞭な差異があることを明らかにした。具体

11 資格職は弁護士、大学教員を表す。辻(2013)の研究では公務員や資格職など長く働き続けられる職業に就いた女性が副知事など特別職に任命された後、首長になるルートがあると指摘し、この2つを単一の категорияでまとめている。

12 2020年7月18日、オンライン、潮谷義子前熊本県知事インタビュー。

13 竹安は2012年にも全国規模の調査を実施したが、このときは女性地方議員のみ対象で男性地方議員が入っていない(竹安 2015)。

的には、男性議員のとりあげる議題は「自治体行政」や「自治体財政」「土木建設」といったハードな政策が中心であったのに対して、女性議員は「女性の地位向上」や「教育」「子育て」「環境」「人権」といったソフトな政策が中心であった(竹安 2004: 114-115)。

次に、国会議員レベルでは、ジェンダー・ステレオタイプと政治行動の関連について研究する尾野嘉邦が、男女の政策選好の差異を実証分析した。これによると、男性議員は「外交」「財政」「安全保障」、女性議員は「女性」「教育」「介護」「家族」に重きを置いた政策を選択し、政治行動をしている(尾野 2015: 389)。

さらに前田健太郎は、国会議員レベルで、こうした男女議員が重視する政策の違いと有権者が求める政策との関係性を調べた。世論調査のデータを用いながら、有権者と議員の政策態度を男女別に比較分析した。これによると、ジェンダーにもとづく政策的関心の違いが、有権者と議員に共通して現れており、日本政治の争点が男性の重視する問題に集中していることが明らかになった。その結果、前田は「女性議員の少ない日本では、男性有権者と女性有権者の意見が分かれる項目では、女性有権者の意見は代表されにくく、議会における男女比の偏りを是正する必要がある」と主張した(前田2019: 159-163)。どの争点を取り上げるかは議員の生活上の経験に依存し、男性ばかりの議会では女性の利益は代弁されにくく、日本の民主主義は「女性のいない民主主義」であると批判している(前田2019: 54-65)。

ただし、これらは議員を対象にした研究である。女性政策の実現に重要となる「ポジション」を有する女性知事の政策選好についての研究はほとんどない。

2.3. 女性知事の政治運営

最後に女性知事の政治運営についての先行研究を検討する。

2000年に地方分権推進一括法が施行されて以来、地方政府は独自の裁量で事務・事業を実施することが可能になり、知事の権限は拡大した(砂原 2011; 曾我 2019)。しかし、中條は男女を問わず、知事の権力には制度上の制約があるとする。その理由を、①人事権の実態は幹部クラスの人事のみ、②予算編成は高度経済成長時代と異なり、限られたパイとなる、③条例提出は議会承認が必要で、事前根回しやパーター取引など四苦八苦する知事が多い、④許認可権限は知事より職員が保有する権力である、と主張した。このため、「新米知事は職員と議会に柔軟に対応していかねば、いかなる施策も実現できない」(中條 2017: 33)のである。

男性知事の政治運営については、神奈川県松沢成文知事¹⁴の参与観察をした磯崎初仁が議論している。しかし、地方組織や議会が男性中心であることが前提になっており、その観察結果が女性知事に当てはまるか否かは明らかではない。女性知事7人の政治運営を横断的に分析した研究はなかった。

また、知事が選挙に擁立された経緯と、その後の政治運営を関連づけて考察した磯崎は、地元議員が官僚経験者や落下傘候補、つまりアウトサイダーを擁立したがる背景として、このようなタイプの候補者は地域に地盤がないので、地元議員の支援に頼らなければならない、「自前で選挙のできない首長の方がコントロールしやすい思惑がある」と指摘した(磯崎 2017: 418)。女性知事7人中3人は、前任知事のスキャンダルや、急死という突発的事案で選挙に擁立されている¹⁵。女性候

14 松沢成文は神奈川県知事を2003年から2期8年つとめた。

15 太田房江(大阪府)は前任横山ノック知事の強制わいせつ事件、潮谷義子(熊本県)は前任福島謙二知事の急死、小池百合子(東京都)は前任舛添要一知事の政治資金不正問題引責辞任から選挙が行われた。

補だと政党が相乗りしやすく、就任後は政治の立て直しへの期待とともに、地元議員優位の政治環境があったと推察できよう。

2.4. 本研究の仮説

これまでの検討から明らかになったように、女性政治家に関する先行研究では、一方において、女性知事の誕生とその背景に関しては十分な研究がなされていた。他方において、いかなるものであれ女性知事の政策選好に関する詳細な分析は行われておらず、また、女性知事の政治運営についても十分な研究はなされていない。行われてきたのは、男女を問わず知事の権力には制度上の制約があるという指摘と、男性知事を対象とした政治運営のタイポロジーであった。したがって、これまで日本では、「制度上大きな権限を持っているにもかかわらず、なぜ日本の女性知事が女性政策を推進することができないのか」という疑問に正面から答えようという試みはなされてこなかったということができる。

それでは、この「謎」を解く前に、本研究における「女性政策」の定義について検討する。女性政策と地方議会選挙の関係を分析した坂本は、海外には女性が関わる政策のすべてを女性政策とする研究もあり、具体的に対象をどこまで広げるかについては立場が分かれることを指摘した(坂本 2018: 24)。何をもちて女性の利益とし、それを女性政策と定義するか否かについては日本でも議論がある(砂原・芦谷 2019: 13)。三浦は、女性議員が熱心に取り組む傾向が高い政策を具体的に「女性の権利、生殖、健康、子育て・介護などのケア責任、女性に対する暴力」として、これらを女性関連政策と位置づけた(三浦 2016: 41)。しかし、本研究が行政部の長である知事の政治運営を検証するにあたり、「子育て・介護は行政にとつ

て一丁目一番地の政策課題」¹⁶であり、議論が拡散して男女知事の差異が見えにくくなる恐れもある。このため、本研究においては、地方政治に焦点を絞って分析した坂本にもとづき「男女共同参画社会の実現を目的として、女性を取り巻く生活・労働環境の改善、ないし女性の地位や福祉の向上を狙いとす一群の政策」(坂本2018: 24)という定義を採用する。つまり女性の利益・権利擁護や地位向上を中心にとらえて分析していくことにしたい。

では、前述した「謎」を解くために、日本の女性知事の政治運営における行動様式を詳細に検討してみよう。

第1に指摘しなければならないのは、議員と都道府県知事の役割が大きく異なっている点である。3か月間の居住要件が義務づけられているように、議員は選挙区の代表であり、自身の政治や政策への関心にしたがい特定の支援者を中心に選挙運動を組織化することが可能である。そして、当選後、議員は、議会において自身の政策選好にしたがりて特定政策を実現するために行動し、また、そのような視点から政府批判を行うことができる。

これに対して、都道府県知事は、選挙区代表ではなく、行政部の長として都道府県の政治に配慮し、行政全体を監督する立場にある。したがって、都道府県知事は、政治運営において特定の政策だけを優先することは難しくなる。政策決定に際しては自治体全体への効果や影響が主たる関心事となり「マクロ志向」となる(待鳥 2019: 67)。また、再選のことを考えると、広範な選挙民にアピールし支持を固める必要がある。

このような条件の差異を考慮すると、たとえば女性知事が何らかの女性政策に大きな関心を持っていたとしても、選挙運動や政治運営においてそ

16 2020年9月2日、オンライン、元滋賀県副知事の池永肇恵へのインタビュー。

の政策の実現を過度に主張することは得策ではない。彼女たちが最初から特定の女性政策の実現を控えようとする動機を持って不思議ではない。

第2に指摘しなければならないのは、男女を問わず、知事の権力には制度上の制約があるという点である。人事権の範囲は限定され、予算規模は限られている。予算提案の権限を持つが、地方政府では裁量のある一般財源が乏しく、予算編成の自由度が低い(曾我 2019: 67)。女性議員が重視されると言われる項目(子育てや介護、教育)は予算上、国との関係で決まっています、刷新しづらいのではないだろうか。

このような条件のもとでは、たとえ女性知事が何らかの女性政策に大きな関心を持っていたとしても、それを政治運営の過程で実現することは容易ではない。女性知事が、自身が選好する女性政策を最初から実現するのを控えようとする動機を持つことは十分に考えることができる。

第3に、キャリアパスが完成しているアメリカ(片岡 1994: 128-129)においては、女性州知事は「男性化」という知見が示されていることを指摘したい。アメリカでは、1980年以降に女性州知事が増加し、2018年の中間選挙を機に大幅に増えた。全米50州のうち28州ですでに女性州知事が誕生しており¹⁷、全米知事協会(National Governors Association)によると、2021年4月時点で現職の女性州知事は9人いる¹⁸。女性州知事の増加にともない、女性州知事の役割や州政府の政治運営に与えた影響についての研究が進展した。

バーバラ・E・フェラーラはアメリカの男女50人の州知事の施政方針演説をデータ分析し、男女の差異を検証した。アメリカでも州議会議員の政

策選好には男女の差異があることが明らかになっており、フェラーラは「男女の差異がある」として仮説を立てたが、州議会議員(立法府)とは対照的に、州知事に男女の差異はなかった。知事の議設定にジェンダーが影響しなかった要因を、①知事は政党、利益団体、世論といった幅広いニーズに応えなければならない制度上の制約がある、②知事は「男性のオフィス」であり、女性は組織がもつ伝統、規範、期待など男性的な規範を優先させ「男性のように考える(think like man)」、③有権者は最高責任者としての知事に、男性議員が志向する経済政策への対応能力を求めている、と主張した。そして、女性州知事の台頭は象徴的な表象効果はあるものの、実質的な政策の影響における変化は小さかったと結論づけた(Ferrara 2011)。

また、ロリ・A・ディケスとエリザベス・クラウチは、アメリカの女性州知事の立法成功率を男性州知事と比較分析し、性別がもたらす役割について検証した。この研究でも性別は重要ではなく、女性州知事の立法成功率や政策は、男性と比べても大きな違いは見られないことが明らかになった(Dickes and Crouch 2015: 97)。アメリカにおいて州知事は最終の職ではなく、大統領・行政府長官・上院議員など次の職への「通過キャリア」であり(片岡 1994)、州知事選挙の女性立候補予定者は「予備選挙・本選挙に何度も挑戦し、選挙戦を勝ち抜くためにも、大きな政治的野心が必要」(吉野 2001: 126)となる。有権者も、「女性は議員には向いているとみても、州政を担う知事(ポスト)を選ぶとなると異なり」、権力の座にいる者として女性は不向きとみる風潮があるため、女性州知事は選挙のために男性化する現象が起きるとされる¹⁹。

以上指摘した3つの点をまとめると、①都道府

17 2018年8月6日、*The New York Times*、"The Women Who Could Shatter Ceilings in Governors' Races Year."

18 National Governors Association(全米知事協会)のウェブサイトより <https://www.nga.org/governors> (2021年4月19日にアクセス)。

19 2018年8月6日、*The New York Times*、"The Women Who Could Shatter Ceilings in Governors' Races Year."

県知事は選挙区代表ではなく、行政部の長として都道府県の政治に配慮し、行政全体を監督する立場にある、②男女を問わず、知事の権力には制度上の制約がある、③アメリカの場合、選挙や州政府運営において男女の差がなくなる(女性州知事が男性化)という知見があるが、日本においては選挙で勝利するために女性が男性化するという現象は起きていない。

これら3つの点を考慮すると、男性知事と女性知事の差異は小さなものと考えられ、女性知事の行動に関して2つの仮説を引き出すことができる。

仮説1) 女性知事は、たとえ女性を重視する政策選好を持っていたとしても、政治運営においては「現状維持志向」にならざるを得ない。

仮説2) 女性知事の「現状維持志向」が意図せざる結果であるとするなら、女性知事は男性知事が経験したことがない「見えざるハードル」に直面していた。

続く2章では、これら2つの仮説が妥当であるかを検証する。

第3章 所信表明演説の内容分析

3.1. 分析の手法

女性知事の政治運営の特徴を見るために、まずは女性知事の政策選好を、所信表明演説のデータを用いて前任の男性知事との差異に焦点を合わせて分析する。

所信表明演説は、知事の政策選好を明瞭に示すものである。ただし、演説の起草方法や慣例の影響を受ける可能性がある。特に初当選直後は選挙

公約が盛り込まれるものの、抽象的で総花的になることも考えられる。このため、女性知事が1期目就任後初めて迎えた「2月の定例議会²⁰⁾」での所信表明演説を対象とする。この演説は、知事が議会に新年度の本予算案を提示するもので、内容は予算の裏付けのもと現実的な政策提案となり、知事の政策の優先度や独自の考えが色濃く反映されやすい²¹⁾。知事にとって1年をつうじて最も重要な所信表明演説である(橋本 2001; 東国原 2008)。首長の政治行動を考察した大森彌も、「議会との関係で首長の弁舌のハイライト」であり、「優先順位のつけ方、投入される資金の多少、強調の仕方等、どのような施策にどのような重点を置くかに首長としての姿勢や志向が出てくる」と重要性を示した(大森 2016: 127-128)。このため、分析対象として適切と考える。

前任の男性知事の演説は、女性知事の演説と時期に近いものが比較対象として適切と考え、在任最後で、同じく2月定例議会に実施したものを対象とする。しかし、この時期にすでに退任の意向を示していた2人(千葉県県の沼田武は引退表明、北海道の堀達也は不出馬表明)は、知事の政策意欲を示す箇所が演説から割愛されていた。このため、2人に限っては、前々年度を調査対象とした。したがって、調査データは、各都道府県の議会議事録から抽出した男女知事による「2月の定例議会」の所信表明演説²²⁾(例外的に太田は3月、沼田は1月に実施)あわせて14本とする。対象となる知事の氏名や演説が行われた日などの詳細は、次の表2に示した。

【調査期間】

調査期間は、初の女性知事(大阪府太田房江知事)の前任男性知事(大阪府横山ノック知事)が任

20 「定例会」と呼称する自治体もある。

21 橋本大二郎(元高知県知事)や東国原英夫(元宮崎県知事)は、毎年2月の定例議会での予算案提出に向けて、年明けには職員が重要案件をまとめ、知事査定を経て丹念に予算案や原稿を仕上げていった経験を記録している(橋本2001; 東国原2008)。

22 対象とした都道府県のなかで東京都のみ「施政方針演説」と呼称している。

表2. 歴代女性知事7人と前任の男性知事

都道府県	名前	演説日	選挙の経緯	出身分類	経歴
大阪	太田房江	2000年3月7日	前任の辞職	旧通産省	岡山県副知事・通産省大臣官房審議官
	横山ノック	1999年2月19日		参議院議員	タレント・参議院議員
熊本	潮谷義子	2001年2月27日	前任の死去	民間	社会福祉法人園長・副知事
	福島譲二	1999年2月23日		衆議院議員	旧大蔵省・労働大臣
千葉	堂本暁子	2002年2月26日		参議院議員	TBSディレクター・参議院議員
	沼田武	2001年1月30日		県職員	県農林部長・総務部長・副知事
北海道	高橋はるみ	2004年2月24日	現職引退	旧通産省	北海道経済産業局長
	堀達也	2002年2月26日		県職員	知事室長・副知事
滋賀	嘉田由紀子	2007年2月15日		民間	環境学者
	國松善次	2006年2月20日		県職員	県健康福祉部長・総務部長
山形	吉村美栄子	2009年2月20日		民間	行政書士・県教育委員
	齊藤弘	2008年2月20日		民間	日本銀行
東京	小池百合子	2017年2月22日	前任の辞職	衆議院議員	キャスター・衆議院議員・防衛大臣
	舛添要一	2016年2月17日		参議院議員	国際政治学者・厚生労働大臣

注：各都道府県議会議事録、全国知事会ウェブサイト、各新聞を参照して作成

期最後に演説を行った1999年から、7人目の小池百合子東京都知事が初就任した2017年までとする。

【分析の項目】

竹安は2002年に全国地方議員を対象に16の政策争点で調査し、男性議員は「自治体行政」や「自治体財政」「土木建設」といったハードな政策が中心であったのに対して、女性議員は「女性の地位向上」や「同和・差別・人権」「学校・教育・子育て」といったソフトな政策が中心であったことを明らかにした(竹安 2004 : 114-115)。

本分析も、同じ16の政策争点(「自治体行政」「自治体財政」「福祉・医療・社会保障」「女性の地位向上」「高齢化・少子化」「学校・教育・子育て」「土木・建設」「同和・差別・人権」「地域活性化」「環境・公害」「文化スポーツ施設の建設」「農林・漁業」「平和・反核・民主主義の推進」「雇用・労働」「災害・エネルギー」「地域連携」)にもとづいて所信表明演説をコーディングし、各争点における、①言及の回数、②登場順位、を検討する。

さらに、国会審議では女性衆議院議員が「女」「家族」というキーワードの政策を重視しており(尾野 2015 : 389-393)、女性知事にも同様の傾向があるのか調べるため、同様のキーワードを用いて、③「女、家族、家庭の言及回数」を調査する。

【分析手続き】

まずは対象とする知事の所信表明演説全文を、各都道府県の議会議事録から抽出した。1文ごとに16の政策争点のどれにあてはまるかを記録していった。原則シングルカウントで、1文に複数の政策を言及している場合(たとえば「行財政改革」との言及は、「自治体行政」と「自治体財政」の双方に該当)は、複数のカウントも可能とした。

①言及回数

言及の回数が多ければ、その政策争点を重視しているものとみなす。各知事の16の政策争点のカウント合計数から、争点別に文章総数に対する「言及回数」の割合を出した。それをもとに標準化残差を算出し、女性知事と前任男性知事との差異を比較し、女性知事が前任男性知事よりどの政策

表3. 女性知事と前任男性知事の言及量の差

	自治体行政	自治体財政	福祉医療社会保障	女性の地位向上	高齢化少子化	学校教育子育て	土木建設	同和差別人権	地域活性化	環境公害	文化スポーツ施設の建設	農林漁業	平和反核民主主義の推進	雇用労働	災害エネルギー	地域連携
太田(大阪)	2.40	-0.11	1.29	1.28	1.20	-1.29	-1.81	0.77	-1.74	-1.67	1.17	-0.68	-0.34	1.93	-2.20	-0.96
潮谷(熊本)	-0.13	0.10	-1.77	3.11	0.50	0.70	-0.89	-1.29	0.65	0.67	-1.03	2.91	-0.04	-0.76	-1.55	-0.05
堂本(千葉)	-0.44	-3.18	1.32	6.50	-1.28	-0.03	-3.98	-0.05	2.73	3.66	-1.00	-1.08	-0.06	1.19	-1.52	-0.07
高橋(北海道)	3.52	1.17	-1.57	-1.54	0.83	-1.62	-0.40	-2.51	0.65	2.34	-3.54	-2.66	-3.15	-0.66	0.98	0.39
嘉田(滋賀)	0.94	0.28	-2.73	0.53	0.44	-0.89	3.71	0.95	-0.06	-0.38	-0.04	-0.05	-0.02	-1.48	-0.88	-0.69
吉村(山形)	-4.82	-3.18	3.84	-1.55	-0.73	2.41	-0.70	0.11	2.25	0.12	0.77	4.52	0.13	4.15	-0.60	-8.89
小池(東京)	3.26	1.02	-1.24	2.96	-1.05	1.73	-1.24	0.06	-4.27	2.37	-4.08	0.15	-8.11	1.42	-1.53	1.76

注：最上段は竹安(2004)に基づき 女性議員、男性議員の政策選好を色分けした

を重視しているのかを分析する。

②登場の順位

登場順位が早ければ、その争点を優先させているものと解釈する。順位を見るために、演説冒頭から1文ごとに「1、2、3…」と通し番号を振り、言及があった争点欄に通し番号を入力していく。その後、争点ごとに平均値をとる。値が小さければ早く言及したことになる。こうして各人が16争点を、どのような登場順位で言及し、優先させていたのかを分析する。

③キーワード「女、家族、家庭の言及回数」

「女」「家庭」「家族」のキーワードの登場回数は、演説全文のなかでの単純出現回数をカウントする。そもそも演説の長さが、同じ都道府県では大差がなかったが他の地域とは差があったため、女性知事や、男性知事同士の横断的な比較には限界がある。

3.2. 分析の結果

先に分析の結果を端的に述べる。議員の政策選好(竹安 2004: 114-115)とは異なり、知事の政策選好に男女の明瞭な差異はなかった。男女の性別よりも、むしろ地域ごとの傾向がみられた。都市圏と地方圏では財政規模や政策課題の事情が異なるため、分析にあたっては同じ都道府県での男女の比較に重点を置き、以下、結果を詳細に示す。

るため、分析にあたっては同じ都道府県での男女の比較に重点を置き、以下、結果を詳細に示す。

①言及の回数

まず、16の政策争点への言及回数を測定した結果は、表3の通りである。女性の標準化残差から、前任の男性の標準化残差を引いた値を記入した。標準化残差がプラスの値は、女性知事が前任男性を上回る言及数であることを示す。女性知事の値が、前任男性を上回るほど多く言及し、女性知事がより重視している争点となり、0.1以上を黒色に塗った。逆に、値が下回るほど言及がなく、女性知事が前任男性より重視していない争点となる。-0.1以下を灰色に塗って色分けした。

全体としては、知事によって前任男性より多かったり少なかったりともだら模様となった。表に縦軸で示した争点の項目が、黒色あるいは灰色のどちらかの色に集中していれば、男女差が明瞭といえる。しかし、すべてが黒色、あるいは灰色であった争点は存在せず、男女に明瞭な差は見られなかった。

竹安のいう議員レベルで女性が選好する政策争点は「女性の地位向上」「学校・教育・子育て」「同和・差別・人権」であったが、これらは表において薄い灰色に塗ってある。順に結果を見ていく。

表4. 女性知事と前任男性知事の言及の登場順位

	前任男性知事との 相関係数	自治体行政	自治体財政	福祉医療社会保障	女性の地位向上	高齢化少子化	学校教育子育て	土木建設	同和差別人権	地域活性化	環境公害	文化スポーツ施設の建設	農林漁業	平和反核民主主義の推進	雇用労働	災害エネルギー	地域連携
太田(大阪)	0.52	3	1	5	7	6	10	4	13	8	9	11			2	12	14
横山		7	2	3		1	4	8		9	5	10				6	11
潮谷(熊本)	0.10	3	6	10	13	1	12	7	8	9	11	2	4		5		
福島		3	6	7	2	1	13	11	9	12	4	10	14		5	8	
堂本(千葉)	0.07	5	6	4	8	11	7	9		1	10		3		2		
沼田		10	4	9		1	6	11			8	3	5		2	7	
高橋(北海道)	0.15	3	10	11		2	7	6		1	12		13	8	4	5	9
堀		6	13	11	16	7	15	14	12	4	3	8	10	1	5	9	2
嘉田(滋賀)	0.55	6	3	9	8	2	10	15	14	11	4	13	5	12	1	7	
國松		7	2	15		5	8	11	9	4	10	14	12	13	3	6	1
吉村(山形)	0.59	2	10	5		1	7	9		6		11	8		3		4
齊藤		1	11	12	4	3	10	14		5	8	6	13		9	7	2
小池(東京)	0.44	3	5	8	6	1	7	2		11	12	4			10	9	13
舩添		1	3	4	5	8	9	12		11	13	2		6	10	7	

注：最上段は竹安(2004)に基づき 女性議員、 男性議員の政策選好を色分けした

「女性の地位向上」については、堂本(6.50)が突出して前任男性より言及していた。7人中5人(堂本、小池、潮谷、太田、嘉田)が前任男性より多く言及したが、このうち嘉田(0.53)の値は低く前任と大きくは変わらないレベルである。2人(高橋、吉村)は、前任の男性よりも言及していなかった。

「学校・教育・子育て」において、女性知事で多く言及していたのは3人のみであった。多い順に吉村(2.41)、小池(1.73)、潮谷(0.70)であるが、数値としては目立って高くない。むしろ、前任男性より言及が少なかった女性知事も3人いた。堂本(0.03)は男性とほとんど変わらなかった。

同様に「同和・差別・人権」も女性知事で多く言及したのは3人だがいずれも数値は低く(0.11-0.95)、全体として前任男性と目立った差異はない。

「高齢化・少子化」は、7人中4人の女性が多く発言したが、数値の範囲は、最高で1.20(太田)

で、さほど大きな差異はなかった。

次に、議員レベルでは男性が選好する「自治体行政」「自治体財政」「土木建設」政策を見る。「自治体行政」では、高橋(3.52)、小池(3.26)、太田(2.40)、嘉田(0.94)の4人が、前任の男性知事よりも多く言及していた。「自治体財政」でも同様の傾向が見られ、女性4人が男性よりも多く言及した。

一方、「土木建設」では、7人中6人の女性知事が、前任男性知事よりも言及が少なかった。嘉田(3.71)のみ言及が多く特徴を示したが、嘉田は新幹線の駅計画廃止を訴えており、消極的な意味合いで言及している。このため、「土木建設」の1議題のみが、議員レベルの政策選好と同様の傾向を示したといえる。

②登場の順位

続いて16の政策争点の登場順位を調べた結果は、表4の通りとなった。女性知事と前任男性で順位相関をとり、順位相関係数が0.4以上あり、

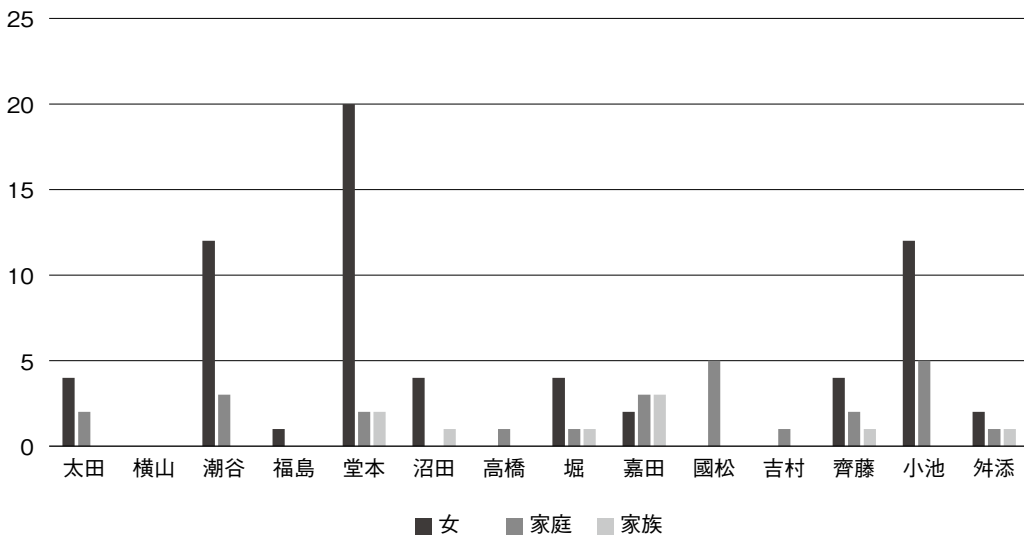


図1. 女性知事と前任男性知事の所信表明演説における言及(縦軸は回数)

女性知事と前任男性の間に、相関が見られたと考えられるのは、太田(0.52)、吉村(0.59)、嘉田(0.55)、小池(0.44)の4人であった。つまり7人中4人は、前任男性と同じ傾向が類推される。男女差よりも、むしろ地域ごとの傾向の方があったことになる。

知事のタイプ別として、「都市圏と地方圏」や「官僚と非官僚」で相関があるのかも調べたが傾向はなかった。

③キーワード「女、家族、家庭の言及回数」

続いて「女」「家庭」「家族」のキーワードの登場回数を調べた結果は、図1の通りになった。これは演説全文のなかでの単純出現回数をカウントしている。そもそも演説の長さが各都道府県で違うことから、女性知事同士の比較には限界があるが、女性のなかでも個人差が見られた。

「女」というキーワードに、堂本(20)、小池(12)、潮谷(12)が多く言及していた。一方、吉村と高橋は一度も言及していなかった。

「家庭」に最も多く言及したのは、小池(5)と、嘉田の前任男性の国松(5)で、男女に明瞭な差異

はなかった。

「家族」には、男女あわせて14人中、半数以上にあたる8人が言及していなかった。男女に明瞭な差異はなかった。

また、吉村は3つのキーワードのなかで、「女」「家族」の言及はゼロで、「家庭」に1回言及したのみにとどまった。むしろ、前任男性の齊藤の方が「女」に4回、「家庭」に2回、「家族」に1回言及し、多かった。

3.3. 女性知事の政治運営の類型

ここまで政策選好における男性知事と女性知事の差異は小さなものであることを示した。さらに、女性知事の政治運営を、男性知事を対象とした礒崎のタイポロジーを用いて類型化を試みる。

礒崎は男性知事の政治運営を政治構造の観点から2つの軸(首長と職員組織の関係、首長と議会との関係)をクロスさせ、4つの型(①専制型、②対決型、③取引型、④調整型)に分け、それぞれに君主や大将といったリーダーの呼称をつけた(礒崎 2017: 417)。この類型に女性知事をあてはめ

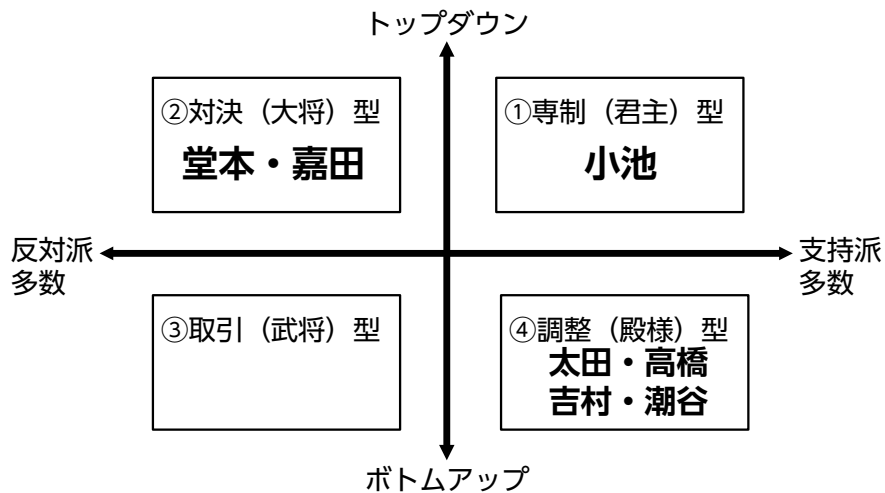


図2. 女性知事の政治運営類型
磯崎(2017: 417)をもとに筆者作成

ると図2の通りとなり、女性知事は暫定的に「調整型」が多くなると特徴づけられる。以下、女性知事が各類型に該当した理由を示す。

①専制(君主)型・・・【小池百合子】

トップダウンで職員を指揮し、知事支持派多数の議会を持ち、知事の方針が自治体の決定になるタイプである。小池(東京)のみ該当するといえる。小池は就任当初、自民党重鎮の都議と衝突しながらも、地域政党である都民ファーストの会をたちあげ、都議会を「知事与党」にしながら都政への影響力拡大を成功させた。就任後は豊洲市場移転問題、東京五輪、コロナ問題など首都東京の大きな課題に対応している。国政経験も豊富で、2005年の郵政選挙では刺客として対立候補を大差で破り、その後は女性初の防衛大臣になる(小池2007)など、政治経験や政治手法においても、日本の女性政治家としても際立った存在である。

②対決(大将)型・・・【堂本暁子、嘉田由紀子】

議会が知事の政策や方針の実現を阻止し、対立が激化して知事が孤立する。しかし、知事が政

治力を高めるために様々な政策や改革を打ち出し、結果的に成果も生まれることもあるタイプである。神奈川県松沢知事が該当し、磯崎は理由を「自前で選挙をたたかえたことが、対決型でありながら政権運営を安定化させ、独自政策を実現した一因」(磯崎2017: 418)であると説明した。

女性知事で該当するのは、堂本(千葉)と嘉田(滋賀)の2人といえる。堂本も無党派で政党公認を受けず当選しオール野党の議会と対決しながらも、公約だった三番瀬埋め立て計画の白紙撤回を実現させた。嘉田も社民党の支持のみでほとんど無党派で選挙を戦い、JR東海の新幹線栗東新駅の建設凍結を訴えた。建設を推進してきた前任知事の既定路線から方針転換を図ったもので、嘉田は就任後すぐに着手し改革を断行した(嘉田2019: 43-72)。

③取引(武将)型・・・【該当なし】

知事が政策や方針を打ち出さず、幹部職員が主要会派に根回しして議案成立を図る型である。該当者はいない。

④調整(殿様)型・・・【太田房江、高橋はるみ、潮谷義子、吉村美栄子】

安定的権力基盤を背景に、知事がよけいな指示をせず、政権運営を知事と多数会派の共同で行う型である。つまり政治運営スタイルにおいて「現状維持志向」になりがちな型であるともいえよう。選挙で地方議員に支援を依存している中央官僚出身知事が多く、地方議会にとってはコントロールしやすい思惑がある(磯崎2017:418)。

女性知事では太田(大阪)、高橋(北海道)、吉村(山形)、潮谷(熊本)の4人が該当するといえよう。太田は、旧通産省出身の落下傘・相乗り候補で、関西財界の強いバックアップで当選を果たした。バブル崩壊の影響を受けた大阪府の巨額債務を引き継ぎ、財界の意向も取り入れながら大阪の経済再生に取り組んでいった。高橋も同じ旧通産省出身で、安定的な政治基盤を持ち女性知事として歴代最長の4期16年つとめた。潮谷は政治経験ゼロであったが政党の支持・推薦をうけており(表1参照)、前任男性知事の既定路線を維持しつつ政治運営を行った。多選した知事²³2人(高橋4期、吉村は4期目在職中)がいずれもあてはまる点も特徴的である。女性知事が2期、3期と政治運営を長続きさせたいという意欲があれば「調整型」に集約されていくことを示唆している。

ここまで女性知事の政治運営の特質について、統計的手法や先行研究のタイポロジーを用いて検証してきた。これら2つの分析結果からどのような暫定的結論を引き出すことができるのであろうか。

まず所信表明演説における政策選好からみると、女性知事と男性知事との間に明確な差異は存在しなかったものの、特に「女」への言及回数において3人(堂本、小池、潮谷)が突出していた。次

に磯崎の「政治構造に関する政治運営」タイポロジーを用いると、7人中4人(太田、高橋、吉村、潮谷)が調整型に、2人(堂本、嘉田)が対決型に、1人(小池)が専制型に分類された。

事例が少なく、また、女性知事の政策選好と政治運営類型の間の(因果)関係を厳密に分析することは困難であるものの、ここでは多くの女性知事の政策選好が男性知事の政策選好と大きな差異がないことと政治運営が調整型であることが密接に関係していると仮定しても差し支えないであろう。むしろ、女性政策を含む明確な政策公約を掲げ、それを実現しようとして議会と対決した堂本知事、所信表明演説で「女」に言及しながらも別の政策公約を掲げ、それを実現するために議会と対決した小池知事が例外ということになる。

第4章 知事経験者らへのインタビュー調査

4.1. 分析の手法

前章では、所信表明演説のヒューマンコーディングをつうじて、女性知事の政策選好は、概して前任の男性と大きな差はなく、「現状維持志向」の傾向があることが明らかにされた。したがって、女性政策に限定しても大きな違いがないことは明らかである。また、既成の都道府県知事の政治運営類型を用いると、多くの女性知事の政治運営が「調整型」に分類されることが明らかになった。しかし、これまでの分析では、そもそも女性知事は女性政策に関してどのような個人的選好を持っていたのか、所信表明演説で現状維持方針を表明するさいに自身の政策選好との間に軋轢があったのか否か、などの重要な疑問に焦点をあてることはなかった。

23 多選の弊害は議論になっているが、何回当選を重ねると多選になるのかについては明確な定義がない。早稲田大学大学院教授片山善博は3期、同大学名誉教授北川正恭は4期から多選との見解を述べている。NHK政治マガジン「『多選』は悪くない!？」(2017年8月30日付) <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/3824.html> (2021年5月6日にアクセス)。

表5. インタビュー対象者

	対象者	経歴	インタビュー日時と手段
女性知事	太田房江	元大阪府知事	2020年6月19日 参議院議員会館
	高橋はるみ	前北海道知事	2020年6月15日 参議院議員会館
	潮谷義子	前熊本県知事	2020年7月18日 オンライン(zoom)
	堂本暁子	元千葉県知事	2020年6月12日 日本女子会館, 同年8月31日 電話
	嘉田由紀子	前滋賀県知事	2020年6月12日 参議院議員会館
男性知事	片山善博	前鳥取県知事	2020年6月19日 オンライン(zoom)
	増田寛也	前岩手県知事	2021年4月26日 オンライン(zoom)
	山本一太	群馬県知事	2021年4月26日 電話
副知事	A氏(男性)	元副知事	2020年5月27日, 同年9月1日 電話
	池永肇恵	元滋賀県副知事	2020年9月2日 オンライン(zoom)
当時の部下	辻井弘子	元滋賀県職員	2020年6月9日 電話
	勝身真理子	元滋賀県職員	2020年7月8日 電話
女性市長	内藤佐和子	徳島県徳島市長	2021年3月4日 オンライン(zoom)
女性議員	福島みずほ	参議院議員	2020年9月9日 電話
	高橋祐子	千葉県議会議員	2020年6月19日 電話
その他	真山勇一	元調布市議会議員	2020年6月24日 電話
	村尾信尚	元三重県総務局長	2020年6月19日 電話

そこで本章では、「議員とは異なり、制度上は大きな権限を持っているにもかかわらず、なぜ日本では女性知事が女性政策を推進しないのか」というリサーチクエスションにたちもどり、インタビュー調査をつうじて、女性知事は実際に女性政策を推進しようとしたのか否か、そのような意思があったにもかかわらず、推進することができなかったのか、それとも、それを思い留まる判断をせざるを得なかったのか、など女性知事の心の内に目を向け、真実の声に耳を傾ける。そして、本研究の

仮説2)女性知事の「現状維持志向」が意図せざる結果であるとするなら、女性知事は男性知事が経験したことがない「見えざるハードル」に直面していた

が妥当であるかを検証する。客観的な視点も入れるため、インタビューは男性の知事・副知事経験者や、女性知事の当時の部下、女性市長も対象に行い、計17人に実施した。所要時間は、増田寛也

前岩手県知事と山本一太群馬県知事、福島みずほ参議院議員は30分程度でそれ以外の対象者は1時間～1時間半となった。調査時期は2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、対面だけではなくオンラインや電話も選択肢に入れ、調査対象者の意向を慎重にききながら実施した。具体的なインタビュー対象者は表5の通りである。

女性知事への質問項目は、比較がしやすいように、①女性政策の推進や政策に女性の視点を意識したのか否か、およびその理由、②政治運営に女性知事特有のハードルを感じたか否か、③ハードルがあった場合、どのようなもので、どのように克服したのか、の3点は同じものとする半構造化インタビューとした。調査方法に関する倫理問題については慎重に対応した。氏名や肩書記載や音声録音の許諾などについて記した「調査依頼書」(資料として添付)を面談で渡したり、事前にメールで送付したりして、細部まで双方で確認した。

小池東京都知事は、すでに第3章で述べたように例外²⁴であり、小池を含めると議論が拡散してしまう恐れがあるため、インタビュー対象者から外した。山形県の吉村知事については、現職で新型コロナウイルス対策の陣頭指揮を執っている(片山 2020: 101-102)時期と調査期間が重なったためインタビュー実現が難しく、各新聞記事などを用いて検証する。

4.2. 分析の結果

4.2.1. 女性政策への考え

そもそも女性知事は女性政策に関してどのような考えを持っていたのだろうか。インタビューでは、知事が女性だからといって女性政策をより積極的に進めるわけではなく、政策を進めていくにあたっては男女の違いはないことが明らかにされた。女性知事5人の発言の概要は、内容ごとに分類し、次項(第4.2.2項)に表7として示した。そのうえで、まずは第3章の所信表明演説の分析において、女性知事のなかで突出して「女性の地位向上」を重視していた堂本(千葉)の事例から検討する。堂本は、知事の職務性と女性政策との関わりを次のように述べた。

「女性のことやりたくてもね、意思決定のトップにいるわけですから。(中略)知事という役目は全般的なことで、もっと道路をつくることだとか。私の場合は採用委員会²⁵を作るとか、色々とても大事な仕事を抱えていたんで、あまり男女の別なく仕事したつもりですけど…。染み出るようにしてね。やっぱりでてくるのがあります(中略)女性の感性、女性だから特に気がつく子育ての問題とか高齢者の介護の問題だとか。

自由に使える予算は微々たるものだから。女性だけを強調して、目立つほどの予算をつけると逆差別になる。(議会で)対立してしまうと政策も進まないんです」

堂本(千葉)はインタビューしたなかで唯一、議員を経験した後に知事になった人物である。堂本は「女性の地位向上がライフワーク」であり、国会議員時代は専門性を打ち出してDV対策法や男女共同参画に熱心に取り組んだ(堂本 2003)。インタビューによると、知事になった後は、そうした専門性をなるべく表に出さず、女性そのものをターゲットにした政策をとりあげるのはい図的に控えていたという。「逆差別」との批判を浴びれば、県政の重要課題にも議会との関係でひびが入りかねない。知事としての影響力も阻害される。堂本は「染み出るように」、つまり目立たないように、政策全般に女性の視点を反映させようと尽力していたことを明らかにした。

一方、女性政策に消極的だった高橋(北海道)は次のように答えた。

「申し訳ないけど経営者になっちゃうと、実は女性政策だけやってるわけにはいかない。女性だってみんなが地位向上と言っているわけではなくて、『あそこの交差点が危ないから信号をつけてほしい』とか、そういうのも女性の要望なんです。それと、あまり女は、女は、と女性を頑張らせるっていうのは違う。人事で女性を抜擢っていうのも16年でやった記憶はあんまりない。でも今となっては、あまりやらなかったことを反省しているんです」

24 小池は、政治経験や政治手法において日本の女性政治家としても際立った存在であり、かつ所信表明演説で「女」の言及回数が多いながらも選挙公報においては別の政策公約を掲げ、それを実現するために議会と対決したという点を考慮し、例外とした(第3.3節参照)。

25 千葉県採用委員会は、成田空港問題に関連して千葉県採用委員会会長襲撃事件が起きて以来、機能不全に陥っていたが、堂本が2005年に16年ぶりに再開させた。

表6. 選挙公報に見る女性知事の政策

都道府県	氏名	キャッチフレーズ	第1公約	女性政策
大阪府	太田房江	チャレンジ、大阪しっかり計画	危機的財政の立て直し	女性の活用 3(3)
熊本県	潮谷義子	ひとが活きるくまもとを	産業振興	男女共同参画 17(18)
千葉県	堂本暁子	ちばも変えよう	産業振興	男女共同参画 4(6)
北海道	高橋はるみ	新しい発想で、北海道を底から変えます!	経済の再建	女性専門外来設置 7(16)
滋賀県	嘉田由紀子	こんな税金の使い方もったいない	新幹線栗東新駅凍結	女性の雇用促進 3(4)
山形県	吉村美栄子	プラスの山形へチェンジ	農林水産業予算1.5倍	なし
東京都	小池百合子	都民が決める。都民と進める。	東京大改革宣言	なし

注：各都道府県選挙管理委員会が所有する記録をもとに筆者作成。女性政策枠内の数字は登場順位。
()内は掲載された政策課題の項目総数を示した。

高橋は、知事という行政全体を監督する立場においては、女性の問題はあくまでも周辺に過ぎないという現実があると語った。

吉村(山形)も、学生時代から男女平等に深い関心を抱いていた知事で、お茶の水女子大学時代の卒業論文は「民主主義における男性と女性との平等に関する一考察」であった(清水 2013:386)。しかし就任後、女性としての視点は何かときかれ、「性別は意識せず、人間としての県政をしている」と反論している²⁶。知事の仕事には男女は関係ないという立場をとる。

インタビューでは5人中2人が、知事の政策選好のなかで女性政策はマイナーな扱いにならざるを得ない面があると明確に語った。吉村の過去の発言も含めると3人の女性知事がこの点について言及している。

では、女性知事は選挙時に「女性性」や「女性政策」をどのように訴えていたのだろうか。そこで選挙公報に着目する。選挙公報は政治家にとって選挙活動全体の一部ではあるが、①公式に発行・配布され政治家が重要視し、②選挙後も保存され

るため「公約」として政治家も内容に慎重になり、③紙面スペースも限られるので「政治家が何を重視するか」の判断材料に適し、分析手法として一定の信頼性が確保されている(坂本 2018:30)。このため女性知事が初当選した選挙で、各都道府県の選挙管理委員会に提出された選挙公報のデータを用いて女性知事の政策を確認する。

その結果、表6の通り、キャッチフレーズでは「チャレンジ」「変える」「新しさ」という言葉が使用される傾向があった。女性政策については、ほとんどが抽象的な内容で記載があったとしても末尾に近い扱いで、優先順位が低かった。女性の地位向上や女性の健康、賃金格差など男女平等は選挙で争点になっておらず、有権者も女性知事への期待としては、従来の政治からの政策刷新を重視しており、知事本人もそれに呼応する形で選挙戦を勝ち抜いてきたことが推察される。

副知事経験者からも「知事の役割には有権者から期待されるほどの男女の違いがない」という意見がきかれた²⁷。通産官僚出身の太田と高橋が、国とのパイプを活かして地域の産業経済振興政策

26 『日経新聞』2013年5月9日。

27 元副知事A氏、元滋賀県副知事池永肇恵へのインタビュー。

を重視し、堂本と嘉田が公共事業廃止、乳児園園長出身の潮谷が福祉問題に力を注いだ²⁸ことを考慮すると、女性知事たちの政策は、たとえ本人が女性の問題に関心があったとしても、男性と同様に地域の事情や選挙での支援組織、さらには自身の経歴の影響も受けているといえよう。女性をことさら強調するわけではなく、影響の受け方は男性と変わりがないのである。

4.2.2. 心理的ハードル

ここからは、女性知事が政治運営をしていくうえで女性特有のハードルに直面したか否かについての結果を示す。まず結果を端的に述べると、全員が大なり小なりのハードルの存在を明らかにし、それらは「心理的」「政治的」「構造的」の3種類に分けられた。女性知事5人のインタビューの概要は、次の表7に内容を分類して示した。

事例：太田房江・大阪府知事

(2000年2月—2008年2月、2期8年)

3種類のハードルのうち、まずは「心理的」ハードルの事例から順に述べて検討していく。「私が男性ならなかった」という心理的なハードルを最も多く語ったのは、全国初の女性知事となった太田房江であった。太田は、横山ノック知事が強制わいせつ事件で辞職し、「次はクリーンなイメージの女性を出馬させたい」として中央政党から落下傘で相乗り候補として擁立された。これに反発した自民党大阪府連が別の男性候補者を立てたため、太田は支持政党との関係で「中央と地方のねじれ」が生じた状態だった。しかし太田はここに女性という「ねじれ」が加わったと述べた。

「男性だったら私はねじれていない。女性

だったからねじれた。(中略)特に大阪みたいな都市部では『女性に(知事を)やらせられるか』っていう思いがずっと底流にあったんです。『なんで大阪みたいな大きなところが女の知事やねん』と。府のブレーンからは『バツイチの女を大阪の府知事にするわけにはいかない』とまで言われたんですよ。(中略)それが議会の先生方に色濃く出ていた。与党議会なのに、(中略)私が『男女共同参画をもっとすすめなくてはならない』と発言した途端、『あんたが知事なんやからええやないか!』とヤジられて。いくら落下傘でも男性には言わないだろうなって」

知事というただ1人のトップの座をめぐることは、それが男女どちらになるかにかかわらず政治的闘争が起きうる。知事職をめぐる候補者選考過程を研究した片岡正昭は、知事が得る「個人的利益」を3つ挙げた。それは、①県政の最高指導者としての社会的注目や尊敬、②100を超える肩書、③県庁で最高額の給与、知事公舎や秘書・専用車をあてがわれ、交際費を自由に使用できることである。このような条件から、「社会的名誉欲や権勢欲に富んだ人物であれば(中略)大きな魅力となる」ポストであると指摘している(片岡 1994: 126-127)。

さらに、太田が知事として在任した2000年から2008年にかけては、地方分権により地方政府が持つ裁量が拡大した影響で、首長の地位の魅力がさらに高まり、首長をめぐる政治的競争が強まっていた(曾我 2019: 41-41)。太田は、「男性がなりたくてなりたくて仕方ないものを女性にあっさり渡すかっていうと、そんなことなかなか考えられませんかよ」(太田 2019: 155)と述べ、女性が知事に

28 太田、堂本、嘉田は第3章で説明済みである。高橋は「ほっかいどう産業活性化プログラム」と称して農業と観光を中心に産業振興に取り組んだ(小林・高橋 2005)。潮谷は誰もが暮らしやすい社会をつくるという「ユニバーサルデザイン」の理念を県政の基本とし、地域福祉計画を策定した(女政のえん編2016)。

M.Konishi, Invisible Hurdles Facing Female Governors in Japan

表7. インタビューの概要

	女性政策	心理的	構造的	政治的	克服への方策と悩み
太田房江 2000-2008 大阪		中央と地方のねじれに、女性のねじれが加わった。なんで大阪みたいな大きなところが女性の知事やねん、というのが一番大きかった。側近に太田さんの悪いところら点「女性、東大、官僚出身、背が高い、気が強い」って。利点でしょ、むしろ。それが利点にならない。 (議会で)男女共同参画の推進を訴えると「あなたが知事なんかやからええやないか!」と。緊張が解けなかった。なかなか自分の実像を出せずに本当に顔がとんがっちゃって。	女性を幹部候補と声をかけたけど断られました。男の人に始まれないっていう理由でした。足引つ張られると。女性職員は、一緒にグラスウォール(ガラスの天井)を突き抜けるために頑張ろうという文化にはない。そして女性だから引き上げられたというのは嫌だと。	男性だったら私はねじれていない。女性だったから(与党で)ねじれた。府のブレンから「パツイチの女を大阪の府知事にするわけにはいかなない」って言われて。ああ、みんな自分がやりたいんだって。知事に権限があるといっても、副知事が組織や人事の全権を掌握する。私は従うことでみんながついてくる。トップは孤独。ブレンは地域でつらくない反感を買う。	「溶け込む」ってこと。地域を歩いて歩いてファンを増やす。地域のブレン集団を肉厚にしていく。上から目線じゃなく、本当に女の知事さんでよかったな、と思うような。同じ目の高さで。でも行けども行けども人がいて焦燥感にかられる。副知事と違って、知事はあっち行ってこっちには行かないってこと絶対あっちゃだめなんです。数えたら1日26予定が入っていて。ごはん食べる時間もほとんどなくて、お手洗いもいけないんですね。
潮谷義子 2000-2008 熊本	女性が意思決定の場にいる重要性を主張していたので、立候補打診されたときは自分が躊躇してはいけないと思った。ただ急死した前知事の継承がまずは第一。私のライフワークは社会福祉。福祉でなができるか考えました。	副知事、部長、議会の間で苦労していた。私を説得することに疲れている職員もたくさんいて。潮谷義子は「やおいかん女」だと。3期目への期待がありましたが、このままだと自分の神経がズズタになる。最後は燃え尽きました。	県庁内に男女の力関係があった。新規部署に女性起用したいといったら「失敗させるとやっぱり女性はダメだって言われますよ」と反発された。男性が失敗したらやっぱり男性はダメって表現するの。女性知事が女性を登用すると「下駄をはかせろ」って言われかねない。女性知事でありながらと批判あったが、私は登用された本人もものすごくきつい目にあうだろうと。	女性っていうのは、理論とか理屈より感情的な部分が勝りやすいよね。どうしても。それが対立という形になると、とてもやりにくいと思っていた。女性だからやりやすいっていう風に思っているのちょっと違う。潮谷義子は「やおいかん女」だと。知事の席に全く執着がありませんでしたから、自分の生涯にわたって禍根を残すような生き方はしたくない。それはものすごくありました。	お昼ごはんをたべながら意見交流して文句も言う。私とでは。おはしょりか、まぜごはんとかつくっておみえになるので。型にはまって役割を遂行してきた幹部には、ちょっとらえどころがなかったかもしれない。
望本暁子 2001-2009 千葉	意思決定のトップにいるわけですから。特に女性を強調しているわけではない。知事という役目は全般的なことでも、もっと道路をつくることだから。大事な仕事抱えていたたのであまり男女の別なく仕事したつもりですけど、しみるようにしてね。やっぱりでてくるのがあります。女性の感性、女性だからとくに気がつく。福祉の予算で30%ほど。自由に使える予算は微々たるものだから。女性だけを強調して、目立つほどの予算をつけると逆差別になる。	女に知事はつとまるかと言われてきた。	「女性の知事だから女性の課長を」って言われたんですけども、やっぱりそういうふうにも育ててきてないの、県庁自体が。実際に1人起用したんですが、そういう訓練を受けていないからリーダーシップ発揮できなくて部下が苦労した。失敗したなと思いました。	男同士のツーカーっていったらおかしけれど、相手が圧倒的に男なんです。各党のリーダーは全部男性だった。だから政治的な交渉事して、どんなにいい政策を立案しても、議会がそれを承認し議決してくれないことには実現できないわけですから。そこは女でもいかに議員さんたちと交渉し、賛成してもらうかってところが一番大変だった。	DV防止政策やりたいとき、職員を集めて男性職員との研修をやりました。理解してもらうことから始める。政策の理解を根本のところまでしてもらわないと進まないんです。
高橋はるみ 2003-2019 北海道	申し訳ないけど経営者になっちゃうと、実は女性政策だけやってるわけにはいかない。男性差別になるんで。もともと北海道はDVや障害者政策は積極的だったんです。私は道産子ではないので驚いたぐらい。だからあまり女は、女と、女性を頑張らせるっていうのは、今ちょっと反省ですけどね。あまりやらなかった。	選挙で男性候補の場合、奥様だけでないと「奥さんどうしたんだ」って必ず言われる。でも女の候補者は票が減る。「北海道に嫁ぎました。身一つで」といいますんで。そこに亭主がいると、「なんだあいつは。高橋さんは北海道のものだろう」ってことがある。	女性職員は育っていなかった。いきなり係長さんを部長さんにするわけにはいかないんで。トップの社長になっちゃうと、男女ともにバランスのある人事ということ心がけざるを得ないんで。女性を抜擢って16年やってた記憶はない。	男性中心の政治で抵抗勢力になられたとかは記憶にない。それを察知したからこそ無党派のサポートが重要だと思ったんです。「2回目3回目の選挙応援しないぞ」と脅されたいなこと言われても、無党派が味方という政治環境を作ったような気がします。どの道庁マン、ウーマンよりも働くのが仕事。色んなこと犠牲にした。16年間主人とは別居だし。子育てはすべてお手伝いさんです。	できる限り地域を回って、できる限り多くの方々とお話をすることを徹底的にやりました。212市町村ありましたが、何巡したかわかりません。2回3回4回となると、本当に多様な主義主張の人が集まるけど、相当クレーム言われても怒らない。無党派の支持をうけることが、翻って自身の政策のフリーハンドの余地を広げることだと思っていたんで。特に女性の支援をもらえよう心がけた。
嘉田由紀子 2006-2014 滋賀	私自身が大学院で子供の預け先に困って、このとき政治の力を知りました。政治をポイント化する。だから「女性に仕事か家庭か二者択一を迫らない」。自分の生活感覚や体験を活かしてきました。	お前は知事なんていう資格じゃないんだと。「よそ者、女、学者」に知事はつとまるかという批判との戦いでした。	女性の幹部職員は育っていなかった。同じ大学でも京大法学部をでてもずつとお茶くみさせられるんです。女だから。だから女性の仕事の内容で差別しないことをやりました。知事が課長とか部長とに指示できますから、女性を引き上げたいんです。意地悪されました。議会で。法律とかわからない女性課長をいじめるための質問をするんです。3人ぐらい辞めてしまいました。	新幹線新駅計画廃止、ダム建設凍結で議会とも地元地権者とも対立してきました。会合を重ねて政策を理解してもらおうしかないけど、「お前が知事になるなんておかし、パフオマンスで県民をだます」といわれ続けてきました。	行政用語や政治家用語ではなく生活に根差した「暮らし言葉」を使って県民に話すこと。県民の声に寄り添って双方の対話をする。防災では行政がひっぱるより住民もリスクも理解して共有するのが大事。だから一緒にやるため車座での県民との意見交換会もやりました。

なることへの拒絶反応が想像以上に強かったと明かした。同じことは今回のインタビューでも確認できた。

こうして女性知事が相次いで誕生した2000年代に知事職をめぐる政治的競争が熱を帯びるなか、「知事は女性に不向き」という固定観念が心理的負担となっていた点は、他の女性知事にも共通して見られた。たとえばそれは、「自民党の元参議院の地元の大家に、パーティーの場で出会い頭に胸ぐらをつかまれ『お前が知事に当選するなんておかしいだろう』と言われた」(秋山2018:203)(嘉田)、「女に知事はつとまるかと」(堂本)、「有権者に『女性の知事はいらぬ』『議員は女性でいいが、知事は男性がいい』といわれた」²⁹(吉村)といったものである。

「政治は男の仕事」。この無意識の偏見が、知事を含む首長や議員への女性進出を阻んできたことが、先行研究や政府の調査で明らかになっている。

自治体の首長に関する制度や政治行動を研究する大森彌は、男性が首長ポストを占めていた理由として、①争いの主役は女には向かない、②首長は独りでトップであり、議会も役所の幹部職員もほとんどが男性で社会的経験の乏しい女性には無理、③首長職の「宴会政治」は女性には不向き、④気力、体力、知力、胆力が女性には劣っていると考えられていた、と4つの理由を挙げている。そして、「この政治の世界にも男女の役割分担論が根強く(中略)、首長職観、女性観、そして時代の流れが、こういう偏見を培ってきた」(大森 2016:235)と指摘した。

大森の指摘は、政府の調査でも裏づけられている。内閣府が議員や首長選挙への立候補を断念

した人を対象に行った「女性の政治参画への障壁等に関する調査」(2021年発表)において、議員・首長として活動する際の課題を「政治は男性が行うものだという周囲の考え」と回答したのは、女性が49.8%と半数に及んだ。一方、男性は22.8%と男女の意識に倍以上の開きがあったこともわかった³⁰。女性にとってはこの偏見が立候補を躊躇する要因になっており、男女の意識のギャップが課題解決の難しさを示唆しているともいえよう。

ここまで太田が直面していた、無意識の偏見からくる心理的ハードルを考察したが、太田は「能力評価」からくる根強いジェンダー・バイアスも、心理的ハードルになり苦しんでいたことを明かした。

「一番頼りにしていた側近から、太田さんの悪いところ5つあるって言われて。『女性、東大、官僚出身、背が高い、気が強い』だって。背が高いっていうのは、見下されているように感じるから。これって利点でしょ、むしろ。それが利点にならない。じゃあ、私、どうしたらいいの?って」

太田が直面したのは、まさに「ダブル・バインド(double-bind)」である。「ダブル・バインド」とは、2つの矛盾する要求で板挟みになることである(前田 2019:19-20)。リーダーは「男らしさ」のジェンダー規範と深く結びついている。女性がリーダーになるとそこに不一致が生じるのである³¹。たとえば女性が指導的にふるまうと「女のくせに。偉そうだ」と言われ、謙虚に優しくふるまうと「だから女はダメだ」と批判を浴びる。男性優位の政治では、リーダーの能力評価にも、「使

29 「吉村美栄子知事に聞く 根付いた『偏見』改革必要 女性政治家育成に意欲/山形」『毎日新聞』2021年3月3日。

30 内閣府男女共同参画局(2021)「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」
https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/barrierr_r02.pdf

31 吉村美栄子(山形)も「かっぱう着が一番似合う知事」を自称し、「あったかい県政」を合言葉に主婦感覚をアピール(塩田 2017)する一方で、リーダーとして強く見せるために常に眉毛を太く書いていることを明かしている(『産経新聞』2012年4月5日)。

うモノサシが異なる」(大山・国広 2010: 65-66)のである。地方自治法は首長に多様な人材を供給する趣旨から、立候補者の居住地に制限を課していない。法律が太田のような知事の誕生を後押ししたといえるが、そうした多様な人材が適切に評価される風土が育っていないといえよう。

太田の心理的ハードルは解消されることなく、政治運営にも影響していった。太田は就任当初は、全国初の女性知事という立場から、男女共同参画について意欲的だった。「女性の地位向上に全国の模範となるような行政を目指したい」と語り、数少ない女性首長との連携も模索していた(太田 2000: 140-141)。しかし時をまたず、男性基準の政治に入っていくため「男性化」せざるを得なかったと語った。積極的に「消費者・生活者」としての姿勢を示さず、福祉政策にも目立った取り組みはなかった。最後は「政治とカネ」の問題で追い込まれ、3選を断念し退任した。

「男のように考え、レディーのようにふるまい、犬のように働け」(太田 2019: 46-47)。太田は、これが官僚時代から「女性が偉くなる条件」だったと述べたが、あらためて筆者のインタビューで知事時代の自分を振り返ってもらうと、「がまんできることはがまんしようと。苦しかったですよ。緊張が解けなかった。なかなか(自分の)実像を出せずに、本当に顔がとんがっちゃって」と苦渋を滲ませた。

知事というポジションは、極めて「男性性」の強い権力的地位であり、女性が知事になると、ジェンダー・ステレオタイプの不一致から、かえって「男らしさ」「女らしさ」を強く意識せざるを得なくなる。こうした政治の世界での女性特有の現象を大山は「性差覚醒状況」(大山 2016:

260)と呼んだ³²。インタビューをつうじて、女性知事にあてはまることが示されたといえる。男性優位の政治や組織でトップに立つ女性の行動をアメリカの法学者ジョアン・ウィリアムズは、「ジェンダー柔道」と呼んだ。男性と同等の地位を占めるには力強さが必要だが、「女性らしくない」という周囲の反感を招く危険も増す。暖かみとのバランスを保ち、好ましい人間を演じ切らなければならない。それはまさに柔道のように相手の勢い(ジェンダー・ステレオタイプ)を利用しながら、跳ねのけていかねばならない作業なのである³³。そしてこれは男性が行う必要のないものである。

4.2.3. 構造的ハードル

事例：嘉田由紀子・滋賀県知事

(2006年7月—2014年7月、2期8年)

嘉田(滋賀)は、「もったいない」を合言葉に就任後相次いで政策刷新を試みたが、政策の実行部隊になる女性幹部職員がいないという構造的ハードルに直面していたという。嘉田は、特に土木や防災、健康福祉の政策に「生活者や女性の視点」を入れたいという強いこだわりがあった。このため、担当部局の幹部に女性を登用しようとした。しかし、女性幹部職員が育っておらず、嘉田は庁内の女性幹部候補者にヒアリングし適格者を探した。嘉田はそのときの苦労を次のように述べた。

「女性が育っていなかったんです。私が知事として課長とか部長とか幹部に(政策を)直接指示ができますから。女性の部下になるとそこは当事者の視点がありますから、理解も早くて政策にスピード感がでますよね。

32 大山(2016)は「性差覚醒状況」は職場や学校など日常生活のあらゆる場面で生じるが、どちらかの性に属する人がかなり少ない場でも起こり、政治の世界が特にあてはまると指摘している。

33 Joan C. Williams 2019, "How women can escape the likability trap—Powerful women know how to flip feminine stereotypes to their advantage." *The New York Times* <https://www.nytimes.com/2019/08/16/opinion/sunday/gender-bias-work.html> (2019年8月16日付) (2021年5月29日にアクセス)。

だから女性数人を課長に引き上げたんですよ。すると意地悪されました。議会で。法律とかがわからない女性課長をいじめるための質問³⁴をするんです。せっかく登用しましたが、3人ぐらい辞めてしまいました」

嘉田の人事は当初は失敗続きだったという。当時の部下、辻井弘子も嘉田に抜擢された課長のうちの1人であるが、辻井は嘉田の要望と県庁の人事構造に「大きなズレ」があったと指摘した。

「嘉田知事が公約に掲げて、力を入れたいとおっしゃった土木や防災、健康福祉というのは、県庁では男性の職場なんです。女性職員は総務や管理部門、厚生・共済とかね。きっちり役割が分かれています。男性の職場は力仕事という理由があって。課長になると議会で先生方の厳しい質問に答えないといけませんし、対県民でもタフな折衝や交渉事があります。だから精神的にきついし、残業も多い。そういう重要な職場を経験して偉くなるんですが、出産や子育てをする女性がいくルートになっていないとか。そもそも育成されていませんでした。自分が失敗すると『だから女はダメだ』といわれる時代でしたから、職員も躊躇するわけです」

嘉田が政策の「主戦場」とする土木建設や開発などの分野は、関連する地域の企業経営者も自治会長も男性中心³⁵であり、当時は女性職員の役割で

はないとされた。必要な経験を積ませて、育てるキャリアパスがなく、女性を幹部に育てよう³⁶という機運もなかったという。嘉田は、登用で失敗が続いた後、仕事内容を性別で区別しないことを取り決め、男女の配置換えや女性職員の研修、さらには育児期に働き続けられる環境整備から始めていった。

事例：潮谷義子・熊本県知事

(2000年4月—2008年4月、2期8年)

史上2人目の女性知事、潮谷(熊本)も女性の地位向上には熱意があった。潮谷は人事の難しさに直面したという。

「女性職員の方にも、『女性の知事だから女性の昇進に便宜を図ってくれる』っていう思い込みもあったんです。当選後すぐに言いに来て、相当大変な問題でした。でも、女性知事が生まれたから女性を登用すると『下駄をはかせている』って言われかねない。やっぱり能力主義でないといけないんです。登用したら、女性職員たち本人がものすごくきつい目にあうだろうと思いました。一方で登用しなかったら『女性の知事なのに』という私への批判にもなりました。そこはかなりジレンマがありましたね」

潮谷はこう述べ、幹部だけでなく女性職員の昇進の遅れを認識してはいたが、女性の知事だという理由で過度な期待³⁷をされることにも困惑していた。

人事課と衝突が続いていたことも明かした。当

34 福島みずほ(元男女共同参画担当大臣・現参議院議員)はインタビューで、市町村議会でも同種の「いじめるための質問」は起きており、若い女性町長が議会でいじめられて続投意欲を失い再選不出馬となったと指摘し、問題視した。

35 全国の自治会長に占める女性の割合は2007年時点で3.8%であった。その後増加傾向にあるが、2019年に5.9%と依然として低水準である。「内閣府男女共同参画白書令和2年版」https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-03-02.html

36 村尾信尚(元三重県総務局長)はインタビューで、女性を幹部職員まで育てるのは一般的に10年、15年かかる指摘した。

37 2020年4月に史上最年少の女性市長として36歳で当選した内藤佐和子徳島市長も同様に、子育て支援策をめぐって女性ゆえ「過度な期待」をされることが市政運営のハードルであると述べた。

表8. 都道府県における地方公務員の女性管理職(課長相当職以上)の比率

年次	2001	2002	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020
女性比率(%)	4.3	4.5	4.8	6.0	7.7	9.0	9.7	10.3	11.1

注：各年4月1日現在。ただし、自治体により、時点が異なる場合もある。

出所：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

時は県庁内の人事に、男性優位の力関係が色濃く反映されており、男女の職員で同程度の能力があった場合、人事課は男性しか引き上げようとしていなかったという。それを潮谷は問題視したが、従来の慣習から潮谷が人事権を行使できていたのは幹部クラスのみであり(中條 2017: 33)、一般職員の人事慣習まで改善させることができなかった。潮谷は、「新しい部署なら既成概念を壊せるはず」と考え、新設のシンガポール事務所長に女性の登用を促したが、人事課から「失敗したらやっぱり女性はダメだって言われます」と抵抗されたという。潮谷はすかさず「男性が失敗したらやっぱり男性はダメっていうの？〇〇さんがダメだというでしょう」と跳ね返した。結局、この人事に関しては潮谷の意見が通ったが、長い間続いた組織内の慣習や構造を変えるには、組織内で「摩擦」が生じる。

このような行政組織内の「性別役割分業意識」については、インタビューした女性知事全員が政治運営上のハードルだったと回答した。たとえばそれは、「女性を1人幹部に登用したけど、リーダーとして訓練を受けていなかったから部下みんなが苦勞して、失敗に終わりました」(堂本)。「女性幹部候補生として何人かに声をかけたけど、意外にも断られた。男性から妬まれたくないという理由で」(太田)といった声である。女性職員の方が、自信のなさから昇進を躊躇するケースがあったと答えたのはインタビューした女性知事5人中4人いた。

内閣府の調査によると、都道府県で女性公務員の管理職(課長相当職以上)の比率は、表8の通り

で、2001年の時点でわずか4.3%であった。その後ゆるやかに増加し、2019年に10.3%と初めて2けたを超えた。この比率は、女性衆議院議員の比率と同程度の低水準である。都道府県の行政組織においても、高い地位を男性が占め、意思決定の場に女性が1割程度しかいないという構造的な問題が、女性知事の政治運営の影響力を阻む要因となっているといえる。

4.2.4. 政治的ハードル

事例：堂本暁子・千葉県知事

(2001年4月—2009年4月、2期8年)

堂本暁子にとってのハードルは、「オールド・ボーイズ・クラブ(男性中心社会)」、いわゆる「男のムラ社会」であった。

「男同士のツーカーっていったらおかしいけど、相手が圧倒的に男なんです。各党のリーダーは全部男性だった。だから政治的な交渉事、そしてどんなにいい政策を立案しても、議会がそれを承認し議決してくれないことには実現できないわけですから。そこで女であってもいかに議員さんたちと交渉し、賛成してもらってるところが大事で、そこに入って行くのが一番大変だった。(中略)知事やっている企業とも重要な交渉事があります。でも常に私1人が女で、向こうからでてくる社長、副社長、重役が全部男。女性だったことは一度もない」

堂本はこのように述べ、地元議員や利害関係者となる経済団体などで仲間内の暗黙のルールが出来上がり、密室で物事が決まる慣習があったことを明かした。「飲み・タバコ・ゴルフ」といわれるような男性同士のコミュニケーションの場で、情報が共有され、その場にいないことで情報が入らなくなり不利になるのである。

堂本は、公の場で議論しようと仕向けると、「時間がかかる」「そのことは慣例で決まっている」などと面倒がられ、衝突したという。その象徴的な出来事がある。堂本が知事になる2年前、1999年には男女共同参画社会基本法が制定され、地方自治体で男女共同参画推進条例の制定が活発になっていた(辻村2005)。女性の地位向上をライフワークとする堂本もこの条例案可決に力を注いだ。しかし議会や市民団体から条例の文言をめぐって猛反発が起きたという。当時巻き起こっていたジェンダー・バックラッシュ(揺り戻し)のターゲットにもなり、結局、堂本肝いりの条例案は議会で協力が得られず通らなかった。千葉県は2021年5月現在もなお、全国で唯一男女共同参画条例がない県となっている³⁸。

女性知事が男性基準の政治文化や慣例にメスを入れようとするると対立を招く。すると、やりたい政策も議会で否決され成果が得られない。ジェンダーへの価値観が変わるのを待たずに改革をしようとするれば、反発が顕著になるのである。

4.2.5. 男性知事の場合

ここまで女性知事へのインタビューによって3種類のハードルを明らかにした。しかし、これらが女性特有のものであるのかについては客観的に示すことができおらず十分ではない。そこで男性の知事経験者3人の事例から検証する。

事例：片山善博・鳥取県知事

(1999年4月—2007年4月、2期8年)

片山善博は旧自治省を退官後、1999年に鳥取県知事選に初当選し、2期つとめた。徹底した情報公開や独自の震災対策などを打ち出し、「改革派知事」として知られた(蒲島2001:164-181)。

片山は、2000年代に女性知事が相次いで誕生したのと同じ時期に活躍し、堂本と並んで「フェミニスト知事」とも呼ばれたほど、DV(配偶者暴力)対策をはじめ女性政策を積極的に取り組み、功績を残した(大山2019:62)。ただし、DV対策に最初から詳しくはなかったわけではなく、むしろまったく実情がわからないので、若い男性職員を連れて支援団体を訪ね、理解を深めていったという。

片山は自身の経験から、男性知事も女性政策に取り組むという前提を述べたうえで、「『女性には知事はつとまらない』という固定観念が、女性知事特有の最も分厚い壁になっていたのでは」と指摘した。行政組織内の性別役割分業によって、男女職員の昇進ルートが違う「作られた能力差」があるため、たとえ相手が知事であっても、女性というだけで「知事には不向きだ」という決めつけが生じ、リーダーシップの足かせになるのではという主張である。

発言の背景には、片山自身が県庁の意識改革に苦勞した経験がある。片山は、県庁の性別役割分業を是正するため、男性職場だった秘書室を男女2人ずつにした。ところが、男性職員が男性秘書ばかりに相談し、女性に仕事が振られなくなったという。そこで片山は全員を女性職員にした。すると今度は来訪者が「きょうは誰もいないのか」と引き揚げてしまった。前例にない人事をしたことで、かえって職員が組織内外の固定観念や偏見の存在に気づくことができた。その結果、女性の登用を進め、職場の男女格差の改善に向かった好事

例となった。片山はこのとき、男女の役割を変えても仕事がスムーズに運ぶことを職員が実体験することが重要だと認識したという。意識改革には知事のトップダウンによる意図的な施策が必要であったのである(田中 2004: 241-242)。このような経験から、片山は女性知事が語る「心理的」「構造的」ハードル(第4.2.2項、第4.2.3項参照)に理解を示した。

一方、片山は女性知事が「現状維持志向」や「調整型」になりがち(第3.2節、第3.3節参照)なのは、女性知事の姿勢にも要因があると指摘した。

「女性が『おじさん知事』になろうとすると『調整型』になる。従来のタイプに自分をあてはめようとするからそうなるんです。男の宴席政治はその通り。私はゴルフをしなかったし、飲み会もあまり行かなかった。根回しをしませんでした。『嫌ならどうぞ反対してください』と。二代表制なんですからね、議会でオープンに議論して、知事が記者会見し、住民に判断してもらえばいいんです」

片山はこのように述べ、女性知事がたとえ政治運営において不利な立場にあっても知事自ら積極的な情報公開をすれば、住民の直接支持を背景に、トップダウンでリーダーシップを発揮できると指摘した。議会では女性蔑視のヤジも飛び、女性知事の苦労は慮る。しかし知事は任期が4年あり、結果を急ぐ必要はない。女性が「おじさん知事」にならない手立ては存在するのだと強調した。

事例：増田寛也・岩手県知事

(1995年4月—2007年4月、3期12年)

増田寛也は、建設省出身で1995年に小沢一郎らの支援をうけ岩手県知事選に立候補し当選した。前述の片山善博をはじめ宮城県知事の浅野史郎、高知県知事の橋本大二郎らと同様に、「改革派知事」として知られた³⁹。増田は女性知事特有のハードルは、「地方の『ムラ社会』特有の濃密な人間関係」だと指摘し、その理由を次のように述べた。

「議会には表と裏があって。真の議会の実力者⁴⁰が裏にいる。つまり表の審議で意思を示さないタイプが多いんです。知事がそういう人たちを含めた人間関係をつくらなきゃいけない、となると、女性で入って行って夜の酒の飲みっぷりでちやほやされるとか。そういうことになるでしょう。家庭生活を犠牲にしないとイケないね。私も知事時代に審議会の委員に能力のある女性を起用しようとしたんですが、昼間に家を離れられないという理由で断られました。その時、女性の県議会議員、市区村長はさぞかし家庭との両立が大変だろうと思いましたが、ましてや女性の知事となると、それは相当なご苦勞がありますよね」

増田は、特に地方では夜の宴席で「濃密な人間関係」を作り、密室での根回しで物事を決めるといった閉鎖的な慣習が根強く残っていることを明かし、堂本(千葉)が訴えた「政治的」ハードル(第4.2.4項参照)に同意した。増田自身もそのような「オールド・ボーイズクラブ」による宴席政治から、なれ合いやしごらみが生まれ、利益誘導型の政治に陥ることを嫌い、2期目からは地元の有力議員である小沢一郎と決別して選挙を戦ったとい

39 増田が岩手県知事時代に行った改革については増田(2010)を参照。

40 真山勇一(元千葉県調布議会議員・現参議院議員)は堂本と同じ民放テレビ局出身の議員であるが、インタビューで「地方議会は長老的存在で、もの考え方が古いボス議員が実権を握っている」と増田に同意したうえで、「女性ももちろんだが男性でも新人は活動しづらい」と男性にも共通する障壁であると指摘した。

う⁴¹。増田は女性知事の政治運営について、「知事になるときが大切。おんぶに抱っこにならないよう、いかにしがらみを排除するか。選挙で大きな借りをつくると就任後は相当大変」であると指摘し、女性知事のハードルは選挙の経緯にも左右されるのではないかと指摘した。

事例：山本一太・群馬県知事(2019年7月—)

群馬県知事の山本一太は、参議院議員(自民党)から知事へ転身した。議員時代には外交や安全保障分野に尽力し、女性政策に関わることはほとんどなかったが、知事になると女性活躍を推進している。県庁内のジェンダー・ギャップ解消にも取り組み、女性幹部の登用を推進した。2021年5月時点で群馬県の部長級職員の女性比率は38.4%(13人中5人)で全国トップとなった。また、県はコロナ禍で女性の生理の貧困が顕在化したことを受け、都道府県で初めて生理用品の無料提供も決めた⁴²。こうした取り組みを行う山本は、女性知事のハードルは、現在はかなり下がっていると主張する。

「女性知事のみなさんは男性上位の政治でご苦労されたと思う。ただ今は、仮に私の後任の知事が女性であったとしても、『女性に知事はつとまらない』という感覚はないです。私は『ガラスの天井』は信じていない。今、群馬県で『女性だから』という感覚はないから。本当に能力があって、しっかりとした旗(政策や政治理念)を掲げた女性政治家なら、抵抗なく後についていくと思うんですよ」

「ガラスの天井」とは、資質や実績とは関係なく女性の社会進出を阻む見えない障壁のことで

ある。山本は、現在の国政や地方政治の場において、ジェンダー・バイアスは解消されつつあり、そのような見えない制限や障壁は存在しないと述べた。能力などがあれば、男女関係なく昇進の道は開かれていると主張する。

つまり、女性知事が言及した「心理的」「政治的」ハードルは、当時の社会・政治情勢においては正当であったが、時代の変化とともに解消されていくとの発言であった。また、女性幹部職員の不足という「構造的」ハードルは、山本にとっても課題であり、女性を登用しようとする県庁内部から反発があることも女性知事と同様のハードルではあるが、知事のリーダーシップによって幹部を説得しトップダウンの手法で克服することが可能だと強調した。

4.2.6. ハードル克服への方法

ここまで明らかにされた「心理的」「構造的」「政治的」の3種類のハードルを女性知事はどのように克服しようとしたのだろうか。全員の答えは共通しており、「有権者との対話」であった。順に事例を紹介する。

太田(大阪)は、大阪府民に「溶け込む」ことをキーワードに府下をくまなく回って地域団体や組織と接したという。「溶け込む」という言葉に込めた思いをきくと、「上から目線ではなくて、府民が『本当に女の知事さんでよかった』と思うような。同じ目線っていうのかな。同じ目の高さで行政をやっていくため」と答えた。知事の資質や能力について、「東大出身、官僚、背が高い・・・」と否定された太田の打開策であった。都市部の知事が公平に回ろうとすると訪問先は相当数に上り、「予定が1日26か所にのぼったこともあり、トイレもごはんも時間がないほど」だったという。体力的にもハードだった。

41 増田と小沢一郎との関係や選挙の経緯については、田村(2014)を参照。

42 「生理用品 群馬県が無料提供へ 県の施設に配布機導入も」『朝日新聞』2021年5月3日。

高橋(北海道)は、北海道内212市町村を「何巡したかわからない」と語った。何度も回れば訪問する団体も多様になり、おのずと知事の姿勢に異論を唱える人に会う回数も増える。不満やクレームを直接ぶつけられる機会も多くなった。高橋が心がけたのは「決して怒らないこと」。対話によって共通点を見出そうとした。

嘉田(滋賀)は「暮らし言葉」と称し、県民に対して政策を説明する際には、官僚や政治家が使う用語ではなく生活者の言葉を使ったという。嘉田には2人の子供を育てながら環境学者として仕事と家庭・子育てを苦勞して両立させた経験がある(嘉田2012:201-202)。行政の支援を必要としている人たちの声を拾うことにやりがいを感じ、「子どもは票にならない」といわれてもあらゆる世代の県民のもとに向いて話をきいてきたという。県民との車座討論会を繰り返し、会場で嘉田は膝をつき県民と語り合った⁴³。知事が県民と目線を合わせることを意識していた。

潮谷(熊本)は議会終了後、傍聴にきた女性団体と昼ごはんの会を続けていたことを明かした。知事室はおはぎやまぜごはんを持ち寄って食べながら意見交換する場となった。陳情や公聴会などと体裁を飾らずに、知事が知事室で女性団体と弁当を広げて談笑する光景は、職員には異色に映った。潮谷は「型にはまった役割を遂行してきた(県庁の)幹部職員には、ちょっととらえどころがなかったかもしれない」と当時を振り返った。女性団体からは女性政策に光が当たっていないことへの批判も出たという。潮谷はそうした声にも耳を傾け、「女性政策だけを重視するわけにはいかない」という県政の実情を説いて理解と支持を求めた。女性知事への「過度な期待」を取り除くためでもあった。

堂本(千葉)はジャーナリストだった特技を生か

して選挙戦では県民にインタビューして回った。就任した後も、「県民参加の県政運営」を掲げ、県内80市町村で「菜の花県民会議」と称する対話集会を行った(五十嵐・シュラーズ 2012:326-327)。

以上のように、女性知事は支援の有無にかかわらず多様な組織や団体を回り、従来の慣習や型にはまらない独自の手法によって、幅広い層の有権者と対話していた。それは、「心理的」ハードルである「知事は男の仕事」との偏見を払拭するためであった。現場に赴き、自らの政治リーダーシップを住民に「見える化」し、「女性にも知事は十分つとまるのだ」と実感してもらうことで、住民の不安を解消させたい狙いがあった。同時に、「男のムラ社会」との軋轢からくる「政治的」ハードルを乗り越えるためでもあった。前項(第4.2.5項)で片山は、二元代表制なのだから住民の直接支持を得ることで女性知事は「おじさん知事」にならなくてもリーダーシップを発揮できると指摘した。女性知事が対話に尽力したのは、議会や団体の「ムラ社会」と距離をおいても、住民の支持を背景に強い政治基盤を築こうとした狙いがあるといえる。

こうした地道な努力によって様々なハードルを乗り越え、女性知事全員が再選されていった側面もあろう。前任の男性知事との政策に大きな変化はみられなく(第3.2節参照)とも、「女性は協調的で包括的な傾向から、政治スタイルに変化が起き、女性有権者が女性政治家に話しやすくなり、政治コミュニケーションが活発化する効果がある」(三浦 2016:41)とされる。まさにボトムアップで多様な層の声を拾い、共感や協調を重んじる「調整型」の女性知事が、地方政治を活性化させ、民主主義の質を高めることに貢献したともいえるよう。

ここであらためて本章の分析結果をまとめる。

43 *当時の部下、勝身真理子へのインタビュー。

知事経験者らへのインタビューによって、女性が知事になったからといって女性政策を重視するわけではなく、男性知事でも積極的な取り組みを行うことが明らかにされた。また、女性知事の政治運営には3種類のハードルがあり、「心理的」「政治的」ハードルは、男性知事から見ても正当で特に重要なものであった。「構造的」ハードルは、男女の知事に共通する課題でもあった。ただし、「構造的」ハードルは、男性知事の3人中2人が「トップダウン」で解決させたと言及したのに対し、女性知事の5人中4人は、人事課と「調整」することで抵抗され軋轢が生まれたり(潮谷)、登用した女性職員が辞めたり(嘉田)するなどして失敗に終わったと述べた。したがって、男女共通の課題であっても政治運営スタイルが「調整型」である女性知事にとっては、より困難なものであるといえよう。しかしながら、女性知事はこの「調整型」の特徴を活かして、有権者との対話を積極的に進め、ハードルを克服しようとしていた。

また、男性知事の中には、知事の権限は大きく、「能力があれば同じことが女性知事でもできる」という主張が見られた。ただし、どのような能力が評価に値するかについては、あくまでも男性基準の「モノサシ」(大山・国広 2010: 65-66)で測られている。ジェンダー規範の板挟みにある女性の不利な立場を確認すれば、そこに男性目線の思い込みがあるのではないだろうか。

第5章 結論と含意

本研究は、「議員とは異なり、制度上は大きな権限を持っているにもかかわらず、なぜ日本では女性知事が女性政策を推進しないのか」というリサーチクエスションを立て、歴代女性知事7人を分析対象として政治運営の特質とそこにあるハードルを分析した。女性知事に関する先行研究を整理・

検討したうえで、所信表明演説のデータ分析と知事経験者らへのインタビューによって、仮説1)女性知事は、たとえ女性を重視する政策選好を持っていたとしても、政治運営においては「現状維持志向」にならざるを得ない、仮説2)女性知事の「現状維持志向」が意図せざる結果であるとするなら、女性知事は男性知事が経験したことがない「見えざるハードル」に直面していたという2つの仮説を検証した。その結果は以下の通りとなった。

まず、女性知事の1期目当初の所信表明演説における政策選好は、前任の男性知事と明瞭な差異はなかった。アメリカ州知事に関する先行研究(Ferrara 2011; Dickes and Crouch 2015)と同様に、日本の知事も議員とは違って性別は重要ではなく、地域ごとの傾向の方が大きかったことが明らかになった。たとえ女性知事が女性政策を重視していても、知事の職務性や制度上の限界から、女性政策を控えようとし、女性知事の政治運営スタイルは、当選後の執行部体制の確立、議会との関係構築、政党との関係構築、団体との関係構築が容易ではないことが影響し、「調整型」に集約される傾向があった。したがって、ここまでの知見によって、仮説1の妥当性が証明されたといえるであろう。

次に、女性知事は政治運営において女性特有の3種類(心理的、構造的、政治的)のハードルが存在した。地方政治は、行政組織、議会、利害関係者となる経済団体が男性の行動規範にもとづいて制度や慣習が築かれているため、極めてジェンダー化された領域である。さらに知事というただ1人のトップという権力的地位は極めて男性化されたポジションでもあった。これらがまさに女性知事が直面する「見えざるハードル」である。ここで仮説2の妥当性が証明されたといえるであろう。

ここから本研究が持つ以下2つの含意が導き出せる。

第1に、知事は大きな権限を持つからといって、女性政策を実現させるためには女性知事を増やせばいいと主張するのは誤りである。知事の政治運営には予想以上の制約があり、男女の政策選好の違いがストレートに政策に反映されることは難しい。女性知事は男性標準の政治環境のもと、不利な立場にありながらも苦勞して政治運営を行ったという点でむしろ賞賛されるべきである。そして、たとえ女性政策を推進することができなくとも、女性知事を増加させる必要がないというわけではない。実際、女性知事の多くは、予算上のインパクトは小さいながらも、「当事者としての女性・生活者の視点」を活かして新規事業を立ち上げていた。たとえばそれは、都道府県で初の女性専用外来の設置(堂本)、女性の雇用促進のためのマザージョブステーション新設(嘉田)、「子ども政策室」の新設(吉村)などである。地方政治は生活に近く⁴⁴、女性は男性とは異なる生活経験を活かしやすい利点がある。さらに2000年以降の女性知事の台頭自体が男女共同参画の象徴となり、「女性が政治リーダーになれる」というメッセージを社会に発信し、ロールモデルになった点でも、女性が知事に進出したことには大きな意義がある。

第2に、女性知事が直面するハードルは、女性知事の手には負えないものであり、また、女性知事に責任があるわけではない。男女の知事にあてはまる「構造的ハードル」、女性知事だけにあてはまる「心理的ハードル」と「政治的ハードル」は、政治家(知事と県議会議員)、県庁職員、有権者が協力して取り払っていく必要がある。なぜならハードルに通底するのはジェンダーにもとづく社会全体の固定観念や偏見であり、あらゆる政治的営みの中に潜んでいるからである。これらは心の中に

あるもので見えづらく、これまで当たり前だったことの問題に気づき、意識して変えていかねば解消できない。したがって、地方政治をとりまく組織文化・行政文化を、そこに関わる人がジェンダーの視点で見直し、多様なリーダーを受け入れる環境整備をする必要がある。そうして女性知事が「現状維持志向」にならなくてもいい環境づくりをしなければ、女性政策の進展も見込めないだろう。

以上の議論を踏まえ、最後に本研究の4つの課題について述べたい。

第1の課題は、女性知事の在任期間後半の政策選好や政治運営の特徴をより詳細に調査することである。本研究では1期目を中心に検討したが、2期目、3期目と知事の在任期間が長くなれば政治的影響力も大きくなる可能性が高く、政治運営全般の評価としては限界を持っている。2期目以降、推薦・支持政党が変化した女性知事もおり、それによって政策や政治態度が変わった可能性も考えられる。女性知事の政治運営が何に影響されているのかがより明らかになる可能性があるため、女性知事の在任期間後半の政治行動を分析することは今後の重要な課題である。

第2の課題は、女性知事の周辺者の役割についての調査である。本研究において、女性知事の3種類のハードルを明らかにしたが、このような阻害要因がありながらも女性知事たちは全員が再選を果たしており、その経緯を詳細に調査できていない。女性知事だけで解決できた問題ではないため、どのような団体や周辺人物が女性知事を支える主導的役割を担い、再選に向けてどのように機能していったのかを考察することは、今後、女性政治リーダーが活躍しやすい環境を考察するうえでの課題となるだろう。

44 福島みずほ(元男女共同参画担当大臣・現参議院議員)は2009年に全国の女性首長が集まる会合を開いた際、首長が「ゴミ、教育、介護、福祉、障害者、医療など、地方政治は自分が今までやってきたことをやるところなのだ」と語るのをきき、「女性は政治に向いていると思った」という。

第3の課題は、有権者の意識の変化についての調査である。本研究で「議員は女性でいいが、知事は男性がいい」という政治トップに女性が就くことへの有権者のネガティブな声を紹介した。しかし、実際に女性知事が政治運営を続けていくなかで、有権者が抱くジェンダー・ステレオタイプが緩和され、ネガティブな声に変化があったのか否かを探求できていない。女性知事は伝統的価値観が残る保守的な地方圏でも、2選、3選と政治運営を続けている。有権者の意識の変化や、投票参加への影響があったのだろうか。さらには表象的効果という観点で、周辺の市区町村長や地方議員選挙における女性立候補者数の増加をもたらしたのか否かを調べることは、地方政治と女性首長の研究のうえでも検討される必要があるだろう。

第4の課題は、本研究で検証した「女性知事の3種類のハードル」と海外との比較分析である。コロナ禍ではニュージーランドやドイツ、台湾など世界の女性政治リーダーがリーダーシップを発揮し、優れた政策で世界に模範を示した。アメリカでは女性州知事の躍進が続く。こうした海外の女性政治リーダーには日本の女性知事と同様の「見えざるハードル」があったのだろうか。本研究の知見をもとに、海外事例と比較検討することで、日本特有の政治システムや社会課題をより明らかにできる可能性がある。今後の研究課題とする。

女性の政治参画が極めて遅れている日本で、第一線で生き生きと活躍する女性政治リーダーが増えるとともに、「女性」であることではなく「個」としての価値が注視され、能力が尊重されていくことを期待する。本研究がその一助になれば幸いである。

参考文献

- 秋山訓子(2018)『女は「政治」に向かないの?』講談社。
五十嵐暁郎・ミランダ・A. シュラーズ(2012)『女性が政治を変えるとき——議員・市長・知事の経験』岩波書店。
磯崎初仁(2017)『知事と権力——神奈川から拓く自治体政権の可能性』東信堂。
一瀬文秀(2017)『潮谷義子聞き書き 命を愛する——人は生きていだけで価値がある』西日本新聞社。
太田房江(2019)『ノックととおるのはごまで』ワニブックス。
太田房江(2000)『「初の女性知事」になった私。』『潮』2000年4月号、136-141頁。
大森彌(2016)『自治体の長とそれを支える人びと——希望の自治体行政学』第一法規。
大山七穂(2016)『女性議員と男性議員は何が違うのか』三浦まり編著『日本の女性議員——どうすれば増えるのか』朝日新聞出版、217-270頁。
大山七穂(2019)『女性議員は自治体議会を変えるか——女性議員の増加に期待して』『都市問題』vol. 110(1)、54-63頁。
大山七穂・国広陽子(2010)『地域社会における女性と政治』東海大学出版。
尾野嘉邦(2015)『国政レベルにおける女性政治家の行動：政治家の性別は政策選択と政治活動に差異をもたらしているか』『法学』vol.79(4)、366-402頁。
折立昭雄(2013)『嘉田由紀子知事——地方政治と国政の狭間で——』濱賀祐子編『講座 臨床政治学第3巻 日本女性政治家と政治指導』志學社、363-383頁。
片岡正昭(1994)『知事職をめぐる官僚と政治家』木鐸社。
片山善博(2020)『知事の真贋』文春新書。
嘉田由紀子(2012)『知事は何ができるのか——「日本病」の治療は地域から』風媒社。
樺嶋秀吉(2001)『知事の仕事——一票が地域と政治を変える』朝日選書。
川人貞史・山元一編(2007)『政治参画とジェンダー』東北大学出版会。
小池百合子(2007)『女子の本懐——市ヶ谷の55日』文春新書。
小林良彰・高橋はるみ(2005)『地方の選択(47)小林良彰が地方のリーダーに迫る!高橋はるみ北海道知事再生へ、「道州制先行実施」で動き出す北のフロンティア』『ガバナンス』3月号。
坂本治也(2018)『地方議会選挙と女性政策：選挙公報を用いた試論的分析』『地方議会研究の新展開』関西大学法学研究所、19-48頁。
塩田潮(2017)『現代の肖像 吉村美栄子 山形県知事「普通の主婦」から知事へ』『アエラ』Vol.30(20)、68-73頁。
清水隆雄(2013)『山形県知事 吉村美栄子論』濱賀祐子編『講座 臨床政治学第3巻 日本女性政治家と政治指導』志學社、384-421頁。
砂原庸介(2011)『地方政府の民主主義——財政資源の制約と地方政府の政策選択』有斐閣。
砂原庸介・芦谷圭祐(2019)『女性の代表と民主政治の活性化：特集地方議会改革を通じた地方自治の活性化』『連合総研レポート2019年10月号』12-15頁。
女政のえん編(2016)『首長たちの挑戦——女が政治を変える』

M.Konishi, Invisible Hurdles Facing Female Governors in Japan

- 世織書房、183-189頁。
- 曾我謙悟(2019)『日本の地方政府』中公新書。
- 竹安栄子(2004)『地方議員のジェンダー差異——『2002年全国地方議員』調査の結果より』『京都女子大学現代社会研究』Vol.7、99-118頁。
- 竹安栄子(2015)『自治体再編と女性地方議員——女性の政治的過少代表の克服に向けて』『科学研究費補助金(基礎研究B)、研究成果報告書』。
- 田中成之(2004)『改革の技術——鳥取県知事・片山善博の挑戦』岩波選書。
- 田村秀(2014)『改革派首長はなにを改革したのか』亜紀書房。
- 辻村みよこ(2005)『自治体と男女共同参画——政策と課題』イマジン出版。
- 辻由希(2013)『レジーム再編と女性首長——キャリアパスと政治的資源』『選挙研究』29巻2号、90-102頁。
- 堂本暁子(2003)『堂本暁子のDV施策最前線』新水社。
- 中條美和(2017)『知事が政治家になるとき』木鐸社。
- 中條美和(2018)『女性知事候補者は投票率をあげるか?』『都市問題』109巻5号、35-40頁。
- 橋本大二郎(2001)『知事——地方から日本が変わる』平凡社新書。
- 濱賀祐子編(2013)『講座 臨床政治学第3巻「日本の女性政治家と政治指導」』志學社。
- 東国原英夫(2008)『知事の世界』幻冬舎新書。
- 前田健太郎(2019)『女性のいない民主主義』岩波新書。
- 増田寛也(2010)『地域主権の近未来図』朝日新書。
- 待鳥聡史(2019)『大規模自治体における政治的無風状態を考える』『都市問題』vol. 110(4)、64-71頁。
- 三浦まり(2016)『女性が議員になるということ』三浦まり編書『日本の女性議員——どうすれば増えるのか』朝日新聞出版、13-62頁。
- 三浦まり編著(2016)『日本の女性議員——どうすれば増えるのか』朝日新聞出版。
- 御巫由美子(1999)『女性と政治』新評論。
- 八幡和郎(2007)『歴代知事三〇〇人——日本全国「現代の殿様」列伝』光文社新書。
- 山口裕司(2002)『日本における女性政治家の現状と課題』『宮崎公立大学人文学部紀要』第9巻 第1号、199-211頁。
- 吉野孝(2001)『アメリカ——有権者参加型リクルートメント』吉野孝・今村浩・谷藤悦史(編)『誰が政治家になるのか——候補者選びの国際比較』早稲田大学出版部、119-144頁。
- Barbara E. Ferrara(2011)“*Gender and governors' policy agendas.*” Prepared for delivery at the 12th Annual State Politics and Policy Conference, Rice University and University of Houston, Houston, Texas, February 16-19, 2012.
- Lori A. Dickes, Elizabeth Crouch(2015)“Policy effectiveness of U.S. governors: The role of gender and changing institutional powers” *Women's Studies International Forum*, Pergamon, Vol.53, pp.90-98.